

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第28期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	STEILAR C.K.M株式会社
【英訳名】	STEILAR C.K.M COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役 橋本 勝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(5326)8880(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(5326)8880(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	7,153,177	7,587,734	7,560,868	7,379,083	6,866,599
経常利益又は経常損失( ) (千円)	346,354	190,849	164,455	212,002	32,600
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	165,264	28,054	121,314	338,667	157,276
純資産額(千円)	1,325,973	1,270,263	1,305,831	850,496	675,274
総資産額(千円)	4,832,454	5,730,981	5,057,886	5,002,543	3,620,868
1株当たり純資産額(円)	560.31	273.85	286.07	188.48	149.31
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	69.81	5.48	26.37	74.49	35.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	69.18	5.40	26.05	-	-
自己資本比率(%)	27.5	22.2	25.8	16.9	18.5
自己資本利益率(%)	13.2	2.2	9.4	-	-
株価収益率(倍)	13.3	73.4	21.8	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	199,274	17,236	362,935	397,654	455,393
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,112,012	638,751	67,562	446,576	122,412
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,380,996	979,961	602,602	127,130	1,067,946
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,194,981	1,564,776	1,261,487	1,133,418	642,619
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	136 (32)	140 (39)	157 (43)	162 (47)	163 (54)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

- 平成16年11月19日付をもって、普通株式1株につき2株に分割しております。なお、第25期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして計算しております。
- 第27期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第27期以降の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	6,046,877	6,689,637	6,575,726	6,367,618	6,500,851
経常利益又は経常損失( ) (千円)	352,322	178,779	144,118	172,703	40,959
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	175,263	132,455	95,644	366,342	66,385
資本金(千円)	368,850	368,850	368,850	368,850	368,850
発行済株式総数(千株)	2,562	5,124	5,124	5,124	5,124
純資産額(千円)	1,226,767	1,275,698	1,285,594	796,242	712,277
総資産額(千円)	3,144,029	4,779,146	4,427,416	4,071,420	3,065,477
1株当たり純資産額(円)	518.39	275.03	281.64	177.78	158.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13 (6.50)	13.5 (7.00)	13 (6.50)	6.50 (6.50)	6.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	74.03	27.70	20.79	80.58	14.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	73.37	27.31	20.54	-	-
自己資本比率(%)	39.0	26.7	29.0	19.6	23.2
自己資本利益率(%)	15.3	10.6	7.5	-	-
株価収益率(倍)	12.5	14.5	27.7	-	-
配当性向(%)	17.6	36.1	62.5	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	105 (15)	113 (17)	129 (15)	128 (18)	137 (16)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

- 平成16年11月19日付をもって、普通株式1株につき2株に分割しております。第25期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして計算しております。なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の第25期の1株当たり中間配当金は3円50銭となり、年間配当金は10円となります。また、第25期の配当性向は、第25期の1株当たり配当金を10円として算出しております。
- 第27期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第27期以降の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 第28期の1株当たり配当額6円50銭は、その全額が特別配当であります。

## 2【沿革】

年月	事業内容
昭和55年10月	光学機器、健康機器、靴、アウトドア用品等の分野において独自性に富んだ高付加価値商品の通信販売を目的として資本金300万円で東京都台東区に株式会社コスミック（現 STEILAR C.K.M株式会社）を設立。
平成5年3月	決算期を9月から3月に変更。
平成6年5月	保険及び広告の代理店として、有限会社アストロ（平成19年9月、STEILAR C.K.M株式会社に吸収合併）を設立。
平成6年9月	会社の商号を株式会社夢みつけ隊に変更（現 STEILAR C.K.M株式会社）。
平成8年2月	東京都豊島区に本社社屋を移転。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年5月	沖縄県那覇市に有限会社アネシスコールセンター（現 株式会社ホット・コミュニケーション）（連結子会社）を設立し、受注業務の委託を開始。
平成15年5月	東京都渋谷区に芸能プロダクション株式会社アंकプロモーション（連結子会社）を設立。
平成15年12月	東京都渋谷区に芸能プロダクション株式会社S・Rプロモーション（連結子会社）を設立。
平成16年4月	東京都新宿区に本社社屋を移転。
平成16年8月	会社の商号をSTEILAR C.K.M株式会社に変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成17年7月	カタログ制作・編集のため、株式会社夢隊ファクトリー（連結子会社）を設立。
平成18年6月	子会社である株式会社クリスタルアース（平成19年9月、STEILAR C.K.M株式会社に吸収合併）において、ディサービス（通所介護）を行うライフステージ有限会社（現 ライフステージ株式会社）の株式を取得し子会社化。
平成18年7月	当社グループ内での人材派遣を目的として株式会社ソシオ（連結子会社）を設立。
平成19年9月	株式会社クリスタルアース（連結子会社）を吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社(STEILAR C.K.M株式会社)、連結子会社7社及び関連会社1社により構成されており、通販小売事業及び不動産事業を主たる業務としております。なお、当社は平成19年9月1日をもって株式会社クリスタルアースを吸収合併しております。また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。当社グループの事業については以下のとおりであります。

#### (1) 通販小売事業

##### 通販小売事業の特長

当事業は中高年男性を中心ターゲットとし、ウォンツ商品(必需品)情報を網羅して「付加価値訴求型通販」を展開しております。発行するカタログは一般の通販会社の多くが季刊、月刊の発行サイクルであるのに対し、レギュラーDMは毎月5本、総合通販誌「夢みつけ隊」は季刊で発行する体制をとっており、商品情報の速さも特長であります。また、カタログを中心としたペーパーメディア以上に、より迅速に商品情報を発信できるインターネットやFAXといった通信メディアを利用した「リアルタイム通販」、趣味のものやコレクション商品を毎月定期的にお届けする「頒布会」など、独自性の高い企画を数多く手懸けております。

また、子会社(株式会社ホット・コミュニケーション)が担当するコールセンター業務では、通販小売事業における電話を利用した顧客からの受注業務及びテレポ(顧客へのアウトバウンド)による販売促進活動を行っております。コールセンター業務においては、受注及び問合せに対して的確な対応を行うのみならず、電話という媒体を通して、顧客の悩みに即座に対応する「One to One コミュニケーション」を意識してその環境整備を推進しております。また、子会社(株式会社夢隊ファクトリー)は、通販小売事業におけるカタログ制作の企画立案・編集業務及び商品開発を行っております。

当社が行う通販小売事業は以下の4つの部門に分けられます。

##### イ. カタログ部門

一般通販会社に先駆けて多くの商品情報を発信するために、自社保有顧客に対して「道具の學校」「せいかつ百貨事典」「LEA」「人こと発見」「健康人の薦め」という毎月5種類のレギュラーDMを発行し、さらに総合カタログとして「夢みつけ隊」を季刊で発行しております。会員の中から、掲載商品の内容や企画に合わせて属性を分析し、当社独自のセグメントプログラムを使って顧客を選び出してあります。

##### ロ. 事業部門(頒布部門)

顧客との継続的な関係を強化することを視野にいれ展開している部門で、主に7つのビジネスに分けられます。「趣味商品を集めるコースや健康食品や消耗品のリピート品を継続的に販売する雑貨頒布」「ビデオやCD、DVDなどのシリーズものを扱うAV頒布」「注文商品配送時カタログを封入する商品同送」「年会費3,000円で数々の特典やサービスが受けられるメンバーズ倶楽部の会員組織の運営」「継続使用を推奨する基礎化粧品「Cim化粧品」の販売」「海外から化粧品やサプリメントを輸入できる個人輸入代行」「健康ジャンルに特化した健康事業」など定期的・継続的な商品やサービスの提供を行い顧客のファン化を推進しております。

##### ハ. メディア部門

会員組織を持つ企業並びにTV・ラジオ媒体等を所有する企業の通信販売部門と提携して当社の「付加価値訴求型通販」を提供する企業支援型の通販ビジネスであります。提携企業の媒体での通販展開をはじめ、先方の会員へのDMを企画制作して収益をあげている部門であります。

##### ニ. 通信メディア部門

インターネットやFAX等の情報通信手段を使って商品情報を発信する通信販売であります。外部のインターネットのショッピングモールへの出店によるものと、自社のサイト「夢隊WEB」での通販、さらに自社保有顧客の中からFAX会員を募り、FAXを使った通信販売を展開している部門であります。カタログ部門よりも情報発信が速いため新商品情報の発信は即日対応でできるのが特長であります。

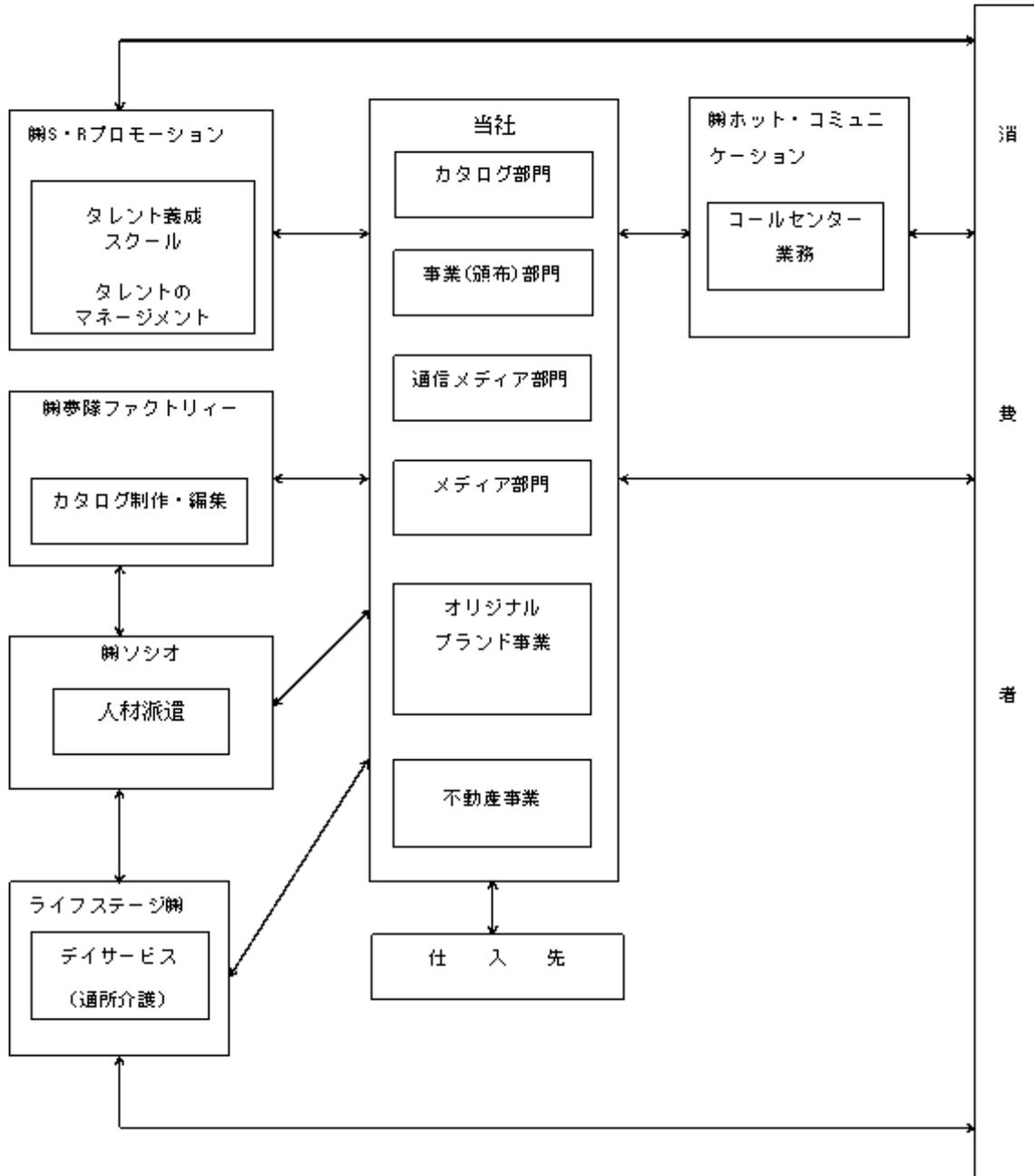
#### (2) 不動産事業

当社は、平成19年9月1日をもって株式会社クリスタルアースを吸収合併し、同社の全ての事業を引き継ぎました。当事業においては、不動産の売買、賃貸及び仲介を行っております。

### (3) その他事業

子会社（株式会社S・Rプロモーション）は、タレント養成スクールを運営し人材育成とマネージメントを行っております。子会社（ライフステージ株式会社）は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。子会社（株式会社ソシオ）は、当社グループへの人材派遣を目的としており、その他事業に含まれます。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記グループ会社は、全て連結子会社です。

## 4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  株式会社ホット・コ ミュニケーション	沖縄県那覇市	12,000	通販小売事業	62.5	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 業務委託契約に基づき、当社の コールセンター業務を行って おります。 資金援助 同社に対し、資金の貸付を行っ ております。
株式会社アंकプロ モーション	東京都渋谷区	20,000	その他事業	100.0	役員の兼任 当社役員の内2名がその役員 を兼務しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 該当事項はありません。
株式会社S・Rプロ モーション (注)3	東京都渋谷区	10,000	その他事業	100.0	役員の兼任 当社役員の内4名がその役員 を兼任しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 同社に対し、資金の貸付を行っ ております。
株式会社夢隊ファク トリー	東京都新宿区	10,000	通販小売事業	100.0	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 当社が発行するカタログの制 作業務の一部を委託してあり ます。 資金援助 該当事項はありません。
ライフステージ株式 会社 (注)2	千葉県八千代 市	53,000	その他事業	100.0	役員の兼任 当社役員の内2名がその役員 を兼務しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 同社に対し、資金の貸付を行っ ております。

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
株式会社ソシオ	東京都新宿区	20,000	その他事業	100.0	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 同社より資金の借入を行って おります。
匿名組合 1 組合 (注) 2, 5	東京都渋谷区	253,000	不動産事業	- [100.0]	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 該当事項はありません。

(注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社S・Rプロモーションは債務超過会社であり、その債務超過額は当連結会計年度末時点で、90,722千円であります。

4. 株式会社クリスタルアースは、平成19年9月1日をもって当社に吸収合併されたため、連結子会社より除外しております。

5. 匿名組合1組合は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用したことにより、議決権を有しておりませんが実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

6. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

7. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

## (1)連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
通販小売事業	135(40)
不動産事業	0(0)
その他事業	6(4)
全社(共通)	22(10)
合計	163(54)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているもの  
であります。

## (2)提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
137(16)	32才0ヶ月	3年9ヶ月	4,254,642

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております。
3. 従業員数には契約社員12人、嘱託1人を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3)労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の拡大基調を背景に、穏やかな拡大をみせながら推移いたしました。反面、米国のサブプライム住宅ローン問題を発端とした世界的な信用収縮により、内外金融市場の混乱や景気に対する不安感の増大など先行きの不透明感を残す状況となりました。

当社が属する通信販売業界におきましては、個人消費は本格的な回復に至っておらず、また、一部海外輸入商品の安全性に対する不安・不信感を招くような事件の発生により、価格から質へと消費者動向の変化が顕著に現れ、各企業の倫理観に対する大きな変化が求められる時代となりました。

このような状況の下、当社グループは以下のように活動いたしました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### 通販小売事業

##### カタログ部門

独自性強化や競合他社との差別化を目的とした商品開発を進めております。優れた機能を持つ伝統的な和の素材と現在の市場のニーズを組み合わせたオリジナルブランド「こてめん堂」を始め、当社独自のブランディングシリーズを新たな戦略に加え販売強化を進めました。さらに、日本未発表品や限定品など海外からの仕入れルートを開拓し、独自の輸入商品開発の強化を図りました。

編集制作面では、従来のターゲット層である中高年男性から既存男性会員の「家族の囲い込み」と女性層へ新たなアプローチを行うことでターゲットの領域拡大を目指しました。また、特定ジャンルを強化するためDVD専門カタログを創刊しました。販売促進のためのインセンティブサービス企画の推進や休眠顧客へのコンタクトを目的とした特別カタログの発行にも着手しました。一方、カタログ毎の商品セグメントを明確にし、カタログコンテンツ毎にターゲットの絞り込みを行いました。顧客属性とのマッチング精度が上がり、売上高減少の要因となっておりました。

以上の結果、当連結会計年度のカタログ部門の売上高は3,215百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

##### 事業部門（頒布部門）

健康事業・化粧品事業においては、顧客との継続性強化を目的とし、購入後のフォローアップシステムの構築を図るために専門セクションを設立しました。商品特性に合わせた顧客へのアプローチメニューを用意し、リピート率向上とドロップ率低下に努めました。

趣味コレクター商品を中心とした雑貨頒布においても、海外からの直接仕入による商品展開をスタートし商品力の更なる向上を推進しております。

一方、メンバーズやアニバーサリー事業では、ギフト商品を中心としたDMを特定会員に発送することにより、ロイヤルカスタマーの増加及び囲い込みに努めました。

しかしながら、健康食品などリピート性の高い商品のオリジナル化に遅れ、リピート率向上と顧客の囲い込みに繋げることはできず、来期以降の課題となっております。

以上の結果、当連結会計年度の事業部門の売上高は912百万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。

##### メディア部門

他社が保有する特定会員への共同DM並びにその会社が発行する広報誌への広告出稿、卸を積極的に進めることにより、業績の拡大に努めました。

当連結会計年度においては、利益重視の戦略を図り、DMの発行回数及び部数の見直しを行ったことが販売促進費効率の改善という結果に現れましたが、売上及び利益については計画どおりに推移いたしませんでした。

また、新規媒体獲得への取り組みにおいても、数社の媒体が立ち上がり、他社への商品供給や新聞媒体への広告出稿の拡大による新規顧客増加を図りました。しかしながら、既存の発行元の合併等に伴う媒体数の減少の影響や販売の中心と成り得る大型の新規媒体の立ち上げの遅れ並びにソリューション提供ビジネス推進の遅れにより売上高の大幅な向上をもたらすまでには至りませんでした。また、外部顧客に対して連続掲載ができるヒット商品の不足もあり、前連結会計年度を下回る売上高となっております。

以上の結果、当連結会計年度のメディア部門の売上高は880百万円（前連結会計年度比26.6%減）となりました。

##### 通信メディア部門

自社サイトである「夢隊WEB」では、前連結会計年度以降行ってきた広告の量と手法の検証を進め、顧客誘導重視からコ

ンバージョン重視へと広告展開の見直しを図りました。

また、新たなデータベースの構築とコンテンツやユーザビリティの改善、コンバージョン率向上を目的として2007年11月にサイトリニューアルを行いました。リニューアル後は、新たに立ち上げたターゲット毎のコンテンツ企画を推進するとともに、サーチワード・アフィリエイトを中心とした施策・検証のサイクル強化を行いました。しかしながらコンバージョン率に変わらず、売上及び利益については計画通りに推移しませんでした。コンバージョン率の向上は今後の課題となっております。

外部ショッピングモールサイトでは、既存ショッピングモールのリニューアルを行い、商品掲載のスピード化を図ると同時に掲載商品の増加を進め、売上及び利益の拡大に努めました。また、新規のショッピングモール出店に向けた準備を進め、来期以降の業績拡大に向けた足がかりといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の通信メディア部門の売上高は397百万円（前連結会計年度比18.1%減）となりました。

#### その他部門

広告・マーケティング事業を行う部署を組織し、新たなビジネスドメインの構築に着手いたしました。

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注時においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピート継続注文を増やすために、販売促進活動を積極的に行いました。また、受注時や問い合わせ対応時に顧客一人一人の要望に個別に応え、よりコミュニケーションを深めながら個別顧客対応が出来る「コンシェルジュ」サービスを行うことで、顧客の帰属性を高めることを強化しました。

以上の結果、当連結会計年度のその他部門の売上高は54百万円（前連結会計年度比10.6%減）となりました。なお、前連結会計年度において、通販小売事業のその他部門に含まれていたグリストラップ浄化装置等のレンタル事業につきましては、当連結会計年度よりその他事業に含めております。その影響額は、売上高147百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度の通販小売事業の売上高は5,460百万円（前連結会計年度比12.5%減）となり、営業損失は8百万円（前連結会計年度は営業利益318百万円）となりました。

#### 不動産事業

当社は、平成19年9月1日をもって、不動産事業を担当していた株式会社クリスタルアースを吸収合併しました。本件合併により引き継いだ販売用不動産のうち、2物件を当連結会計期間において売却しております。

匿名組合1組合においては、現在テナントビルを保有して賃貸及び管理を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の不動産事業の売上高は1,045百万円（前連結会計年度比29.3%増）となり、営業利益は438百万円（前連結会計年度比501.5%増）となりました。

#### その他事業

株式会社S・Rプロモーションは、歌手・俳優などのタレントマネジメント業務において大手レコード会社との契約が成立し、TV・映画出演などへの進出の足がかりとなりました。更に、コンサートイベント事業もより規模の大きな会場での興行が成功したことで集客が増加し、興行収益の拡大につながりました。

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得及びレンタルを行っております。

ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、当連結会計年度のその他事業の売上高は360百万円（前連結会計年度比8.5%増）となり、営業利益は21百万円（前連結会計年度は営業損失119百万円）となりました。なお、前連結会計年度において、通販小売事業のその他部門に含まれていたグリストラップ浄化装置等のレンタル事業につきましては、当連結会計年度よりその他事業に含めております。その影響額は、売上高147百万円であります。また、前連結会計年度において、区分掲記していた店販小売事業につきましては、重要性が低下したことから、その他事業に含めております。この変更による売上高への影響は軽微であります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は6,866百万円（前連結会計年度比6.9%減）、営業損失は8百万円（前連結会計年度は営業損失178百万円）、経常利益は32百万円（前連結会計年度は経常損失212百万円）、当期純損失は157百万円（前連結会計年度は当期純損失338百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ490百万円減少し、当連結会計年度末には642百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売用不動産（たな卸資産）の減少等により、455百万円の増加（前連結会計年度比57百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び定期預金の払戻等により、122百万円の増加（前連結会計年度比568百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還等により、1,067百万円の減少（前連結会計年度比940百万円の減少）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	2,585,809	89.5
不動産事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	2,585,809	83.2

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	5,460,749	87.5
不動産事業(千円)	1,045,762	129.3
その他事業(千円)	360,087	108.5
合計(千円)	6,866,599	93.1

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 通販小売事業

ウォンツのブランド化(ウォンツ商品のオリジナル化とその拡大戦略)

他社にない独自性を発揮し、市場での優位性と収益性の向上を目指すウォンツ商品をどこよりも速く自社顧客に情報発信する「ウォンツのブランド化」を推進しその商品開発力をさらに強化してまいります。オリジナル化はそのための非常に有効な手段であると考えます。収益性の高い主力商品を市場で独占的に販売するためにオリジナル化とOEM化を図り、自社ブランドの確立に向けて積極的に取り組んでまいります。

また、ウォンツ商品を外部の顧客にも拡大する戦略を展開してまいります。ウォンツ商品は独自性を持って誕生し、限られた消費者からやがて大衆に認知され一般的なニーズ商品に変化していきます。このマスマーケットに浸透していく過程の中で、当社が独自の付加価値訴求型通販の手法を応用しながら、ウォンツ商品がニーズ商品に変遷するまでの期間、販促のためのメディアを拡張し、商品の販売量と顧客層の拡大を目指します。

#### 顧客層の拡大（顧客戦略における中高年市場の拡大と女性顧客の獲得）

当社はこれまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくことが当社の通販小売事業の着実な拡大につながると考えます。

また、女性顧客層を拡大するべく当社の独自性を生かしながら積極的な事業展開を図ってまいります。一説には男性の10倍とも言われる女性の購買意欲は、当社の今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

#### 顧客のファン化（顧客との継続的な関係の強化）

当社が発展し続けるための大きな要因のひとつとして、「いかに顧客と継続的な関係を保っていくか」があると考えます。子会社のコールセンターを利用して、積極的なアフターサービスのためのアプローチを行い、顧客との緊密な関係作りでファン化に繋げてまいります。

#### 健康事業の推進（健康関連ジャンルの充実）

当社の顧客は中高年が中心であることから、健康関連商品は主力ジャンルのひとつにあげられます。さらに、リピート性が高いものは、顧客の継続的な関係の強化という面でも有効な商品群となっております。このため、健康事業チームを主軸として健康関連商品のオリジナル化戦略をより強化し、事業の拡大を推進いたします。

#### 商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益に繋がる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商品のコストダウンを積極的に進め、中期的には原価率5%ダウンを目標にし、営業利益率の向上を目指します。

#### 女性顧客用商品の開発

当社は、これまで中高年男性の富裕層をターゲットのコアとして商品開発に取り組んでまいりました。今後は、新たなターゲットとして女性顧客を開拓してまいります。そのためには、従来の商品開発コンセプトに加え、当社らしさを十分に生かした女性用商品の開発に注力してまいります。

#### IT事業の拡大

当社は、カタログ等の印刷物を媒体とした通信販売を中心に顧客へのアプローチを行ってまいりましたが、今後は自社のWebサイトを中心にIT事業の拡大を図ることで新たな顧客へのアプローチの方法を充実させてまいります。

## (2)不動産事業及びその他事業

不動産事業については、不動産市況を判断して慎重に売買を行うとともにテナントを積極的に誘致し、賃貸収入の増加を目指します。

その他事業のタレント養成スクールについては、教育内容の充実により、十分な生徒を確保して未来資産を形成することに重点をおいてまいります。また、所属タレントによる興行収入の増加を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月26日）現在における当社グループの判断に基づくものです。

（通販小売事業及びその他事業について）

##### (1)財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

###### 販売促進費の増加

通販小売事業は、売上を拡大するためには一般消費者に対して商品の告知を行うための販売促進費が必須であります。しかしながら、販売促進費と売上額は必ずしも正比例せず、場合によっては、販売促進費の増加が利益の減少を引き起こす可能性があります。

###### 在庫の増加

通信販売業界全体は、受注から顧客への納品までの日数を年々短縮する傾向にあり、特に近年、インターネット通販の普及によりそれは顕著であります。当社グループとしては、在庫過多にならずにお届け期間を短縮するよう努力しておりますが、今後のオリジナル商品の増加等により在庫が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。為替予約等による評価損益の発生

当社グループにおいては、海外からの輸入品を取扱う関係上、為替による差損を回避すべく為替予約等を締結しておりますが、為替の変動によって評価益あるいは評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。衛生管理について

健康食品を取り扱う関係上、BSE（牛海綿状脳症＝狂牛病）等の各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

###### 業界における競合について

通信販売のシステム自体は大変簡素で小資本でも起業できるものであり、参入障壁がほとんどないという点が最大のメリットであります。よって、開業のための人材、経費等の初期投資はかかるものの、新規参入が容易で競合他社が発生しやすい業種でもあります。現在は、製造元から問屋を通して小売業、消費者と流れていた商品が、テレビ、雑誌等を媒体として製造元から消費者へと直接に販売される形態へと変化しつつあります。また、近年は多種多様の企業がインターネットを媒体として最終消費者をターゲットにした通信販売に続々参入しており、競合他社が増加する傾向にあります。当社グループとしては、常に独自性を保ちつつ、現状に拘泥せず変化を求めていくことによりこのような状況に対処してゆく所存であります。異なる競合他社の台頭によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。業界における代替市場について

顧客に対して通信販売を行うためには「情報を伝達する媒体」が必須項目であります。従来、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、チラシ、ダイレクトメール等がそれらの代表格であり、当社グループにおいては、自社製作のダイレクトメールでの販売が主力であります。しかし、近年急速に進歩する通信技術により、携帯電話を含むインターネットを筆頭にしてCATV、BS、CSや家庭用ファクシミリ等通信販売の情報を伝達する手段が普及しており、これらの媒体を利用した通信販売への期待は拡大しており、あらたな代替市場として成長し他の媒体を利用しての販売を脅かす可能性があります。クーリングオフ制度について

通信販売は、現物の商品を手にとって確認した上で顧客が購入するシステムではないため、消費者保護の観点から商品を受け取ってから販売者に返品ができる「クーリングオフ制度」があります。当社グループにおいては、広告の内容や取扱商品に注意し返品が多く発生しないよう努めており、返品はある程度予想の範囲内として販売戦略を立てております。しかしながら、当社グループの予想を大きく上回る返品が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、クーリングオフによる顧客からの返品商品は仕入先に返品し、極力滞留在庫を発生させない仕組みを確立しております。しかしながら、返品タイミングを逸した場合や生鮮食品、肌着、音楽CD等仕入先が受けられない商品もあり、結果としてクーリングオフ商品が累積し、不良在庫として陳腐化する可能性があります。

###### 個人情報を含む情報漏洩の可能性について

当社においては、膨大な顧客のデータをホストコンピュータで保有しており、そのセキュリティについては、ソフト・ハードの両面から社内体制の整備、従業員教育を徹底し細心の注意を払っております。また、当社の販売の主力媒体であるダイレクトメールは、一回の発行部数が10万部以上であり、人件費効率を考慮して外部委託先にその発行までの業務を委託しており、それに伴い、顧客の住所、氏名のデータを一時的に外注先に預けております。外部への委託については、顧客情報漏洩防止の契約書を取り交しており、万一の不正をチェックするためのダミーデータも顧客データに含めております。さらに、当社の担当者が不定期に訪問し、委託業務の処理状況を確認しておりますが、外部へ委託した業務に関

するすべての状況を把握することは困難であり、社内からの流出も含め、顧客データが漏洩する危険性は否定できません。万一、漏洩した場合は、顧客の個人情報の不正使用が考えられ、その顧客等から損害賠償請求を受け大きな損失が発生する場合があります。また、それらが社会問題化した場合には、企業イメージの低下により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 製造物責任

当社グループは、雑貨を中心に消費者に直接販売しており、今後は積極的にオリジナル商品を開発して行く予定であります。現在、商品については安全性等を慎重に検討し消費者に誤解を生じさせない広告掲載に努めるとともに万一の事故を想定して製造物責任賠償についての保険に加入しております。しかしながら、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできる保証はなく、大規模な製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は多額の損失を与えるとともに企業イメージの低下により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 投融資について

当社は、今まで培ってきた事業の延長線である販売、印刷、編集、物流等のノウハウを生かし、かつ、事業基盤の拡大が可能な案件について投融資する可能性があります。投融資については、投資リスク及び当社の財務状況を勘案して決定していく所存であります。投融資先の経営成績または財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### (2)特有の法的規制に係るもの

#### 法的規制の遵守

当社グループが通信販売を行うにつき、主に「訪問販売に関する法律」「薬事法」「食品衛生法」「家庭用品品質表示法」「不当景品類及び不当表示防止法」「不正競争防止法」等の法的規制があります。当社グループの取り扱う広告媒体、商品、またターゲットとする顧客は多岐にわたるため、グループ内の社内管理体制の整備や各種講演会等に参加して法律知識を取得すること等により法的規制を遵守し販売する努力を行っておりますが、万一、法的規制に触れた場合、監督官庁から行政処分を受け、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

### (3)重要な訴訟事件等の発生に係るもの

#### 著作権等の侵害

商品の取扱を開始するにあたり、仕入先とは契約書を取り交し、商品についての商標権、意匠権及び実用新案権その他の各種権利を保証させ、著作権等の侵害物等が入り込まないように注意し、リスクの回避を図っております。しかしながら、ブランド商品から始まりキャラクター商品等も販売しているため、情報が不足し商標権あるいは真正品か否かの問題等で第三者から訴訟を受けた場合、販売商品の回収による損失が発生すること等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 特許権等の抵触

当社グループの展開するインターネットビジネスについては、ビジネスモデル特許等の法律問題について事前に確認するなど注意して進めてまいりますが、すべてを把握することは不可能であり、第三者の特許等に抵触した場合、販売企画等を中止し賠償金を支払わざるを得ない可能性があります。

### (不動産事業について)

#### (1)財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

##### 不動産市況、金利動向等の影響について

不動産事業は、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの要因が急激に変化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

##### 有利子負債への依存について

不動産の取得資金としては、主に金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、当社グループとしては資金調達の多様化に積極的に取り組み、自己資金の充実に注力する方針であります。しかしながら、将来の借入金利が変動した場合には、新規の資金調達に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、資金調達に際しては、当社グループでは特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)特有の法的規制に係るもの

##### 法的規制の改廃

不動産業界は、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「住宅品質確保促進法」等により法的規制を受けております。当社グループは、不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産の売買、賃貸及びそれらの仲介並びに管理についての事業を行っております。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 株式会社クリスタルアースとの合併

#### (1) 合併の目的

当社は、平成19年7月20日に人的及び資金面での経営資源の一元化により事業の効率化を図るため、当社の100%子会社であります株式会社クリスタルアースを平成19年9月1日付にて吸収合併する合併契約を締結しました。

#### (2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併）とし、株式会社クリスタルアースは解散いたしました。

#### (3) 合併期日

平成19年9月1日

#### (4) 合併に際して発行する株式及び割当、合併比率の算定根拠

当社は、株式会社クリスタルアースの全株式を保有しておりましたので、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

#### (5) 引継資産・負債の状況

当社が株式会社クリスタルアースより引き継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	793,599	流動負債	80,087
固定資産	362,081	固定負債	228,978
合計	1,155,681	合計	309,065

（注）株式会社クリスタルアースの当社に対する債権・債務は消去済であります。

#### (6) 吸収合併存続会社となる会社の概要（平成19年9月1日現在）

商号 STEILAR C.K.M株式会社

主な事業内容 通信販売事業及び不動産事業

本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

代表者 代表取締役 橋本 勝司

資本金の額 368,850千円

事業年度の末日 3月31日

業績に与える影響 株式会社クリスタルアースは、連結子会社（100%）であるため、今回の吸収合併による連結業績への影響は軽微であります。なお、株式会社クリスタルアースの子会社（100%）であるライフステージ株式会社につきましては、本件合併に伴い当社が全ての株式を所有することとなりますが、すでに連結対象となっているため、連結業績への影響はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記述（「(1)重要な会計方針及び見積り」から「(4)経営成績の分析」まで）のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月26日）現在における、当社グループの判断に基づくものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び個別財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表及び個別財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発債務等の開示に影響する見積りと判断を行う必要があります。当社グループは、過去の実績や状況に照らし、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産、負債、損益の計上金額についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが、見積りと判断により当社グループの連結財務諸表及び個別財務諸表に重大な影響及ぼすと考えている項目は、次のとおりであります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、期末現在の売掛金等の債権の貸倒見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客等の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 返品調整引当金

当社グループは、将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を返品調整引当金として計上しております。返品率が上昇した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ポイント割引引当金

当社グループは、将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去のポイント使用実績率に基づき、ポイント割引引当金を計上しております。ポイントの使用実績率が上昇した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

#### リース解約損失引当金

機械装置等のレンタル事業において、除却したことにより収益の稼得に寄与しなくなった転貸物件に関して、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を計上しております。将来においてリースの途中解約を行った場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を投資損失引当金として計上しております。投資先の財政状態等が悪化した場合、追加引当もしくは投資の減損が必要となる可能性があります。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産が適正な価値で評価されるように評価減の金額を見積もっています。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、保有する固定資産について、資産が使用されている営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスもしくはマイナス見込みである場合、市場環境や技術環境等の経営環境が著しく悪化した場合、または市場価格が著しく下落した場合など減損損失を認識する必要があると判断した場合、減損処理を行っております。将来のキャッシュ・フローや市場価格などが当社見積りより悪化した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、保有する投資有価証券について、時価が著しく下落しその回復が見込めない場合など、投資価値の下落が一時的でないとして判断した場合、減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失が発生した場合、評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、期末時点における繰延税金資産のうち、将来の課税所得の発生状況を予想し検討した上で、回収不能と考えられる金額については評価性引当額を設定しております。期末ごとに実施する回収可能性の検討の結果、計上している繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に調整額を費用として計上します。同様に、計上している繰延税金資産を上回る回収が可能であると判断した場合、当該判断を行った期間において、評価性引当額を取崩し、利益を増加させることとなります。

### (2)財政状態の分析

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,891百万円（前連結会計年度末2,955百万円）となり、前連結会計年度比1,063百万円の減少となりました。借入金返済及び社債償還等により現金及び預金が減少（1,215百万円から643百万円へ571百万円の減少）したこと並びに販売用不動産の売却等によりたな卸資産が減少（925百万円から531百万円へ394百万円の減少）したことが、流動資産の減少の主な原因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,729百万円（前連結会計年度末2,047百万円）となり、前連結会計年度比317百万円の減少となりました。保有する上場株式等を売却もしくは評価減したことにより投資有価証券が減少（333百万円から196百万円へ136百万円の減少）したこと並びに投資に係る投資損失引当金を計上（当連結会計年度末57百万円）したことが、固定資産の減少の主な原因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,839百万円（前連結会計年度末2,056百万円）となり、前連結会計年度比216百万円の減少となりました。未払金が減少（300百万円から190百万円へ110百万円の減少）したことが、流動負債の減少の主な原因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,105百万円（前連結会計年度末2,095百万円）となり、前連結会計年度比989百万円の減少となりました。借入金返済により長期借入金が減少（1,610百万円から891百万円へ719百万円の減少）したこと及び社債償還により社債が減少（442百万円から187百万円へ255百万円の減少）したことが、固定負債の減少の主な原因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、675百万円（前連結会計年度末850百万円）となり、前連結会計年度比175百万円の減少となりました。当期純損失を計上したことなどにより、利益剰余金が減少（342百万円から184百万円へ157百万円減少）したことが、純資産の減少の主な原因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ6.9%減少し6,866百万円となりました。不動産事業において利益を計上したものの、通販小売事業の落ち込みを補うには至らず、営業損失は8百万円となりました（前連結会計年度は営業損失178百万円）。営業外損益において、不動産事業に係る解約違約金収入があったことなどにより、経常利益は32百万円となりました（前連結会計年度は経常損失212百万円）。特別損益においては、投資有価証券売却益15百万円及び固定資産売却益9百万円を計上しているものの、貸倒引当金繰入60百万円、投資損失引当金繰入57百万円、投資有価証券評価損36百万円、固定資産除却損26百万円及びリース解約損失引当金繰入13百万円等を計上したことなどにより、当期純損失は157百万円（前連結会計年度は当期純損失338百万円）となりました。

なお、事業別の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、賃貸用機械装置の取得を中心にグループ全体で112百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産事業におきましては、賃貸用オフィスビルに係る資本的支出等のため、29百万円の設備投資を実施いたしました。  
 その他事業におきましては、賃貸用機械装置の取得等のため、77百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における主要な設備の売却は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価格			
				建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
STEILAR C.K.M(株)	向島駐車場 (東京都墨田区)	不動産 事業	時間貸 駐車場	-	14,900 (42.39)	-	14,900

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1)提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格				従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	通販小売・全社	カタログ制作商品開発業務統括	14,532	-	8,383	22,916	137
厚生施設 (山梨県南都留郡) (注)2	全社	福利厚生	5,955	4,201 (10.05)	63	10,221	-
その他 (千葉県佐倉市及び八街市) (注)3	その他事業	-	-	78,000 (63,387.36)	14,224	92,224	-

### (2)国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格				従業員数 (人)
				建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
匿名組合1組合	マッセ難波ビル (大阪府大阪市)	不動産事業	賃貸ビル 地上10階 鉄筋コンクリート造	507,364	161,507 (319.28)	-	668,872	-

(注)1.金額には消費税等を含めておりません。

2.厚生施設(山梨県南都留郡)の土地及び建物は、「建物の区分所有等に関する法律」に基づく区分所有であります。

3.「その他」(千葉県佐倉市及び八街市)は、将来の事業の用に供するために取得した土地であります。

4.賃借している設備の主なものは次のとおりであります。

名称	内容
賃貸用機械装置	所有権移転外ファイナンス・リースによるリース 年間リース料66,877千円

5.従業員数には臨時雇用者数を含めております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,124,000	5,124,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,124,000	5,124,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年8月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)	30	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000	30,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 468 資本組入額 234	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年4月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)	65	65
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,000	65,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年11月19日 (注)	2,562,000	5,124,000	-	368,850	-	362,086

(注) 普通株式1株を2株に分割

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	5	21	4	1	1,559	1,596	-
所有株式数(単元)	-	3,079	19	16,836	911	3	30,388	51,236	400
所有株式数の割合(%)	-	6.01	0.04	32.86	1.78	0.00	59.31	100.00	-

(注) 1. 自己株式641,300株は「個人その他」に6,413単元含まれております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社クフ	東京都渋谷区松濤一丁目17番2号	1,400	27.32
橋本勝司	東京都渋谷区	743	14.51
STEILAR C.K.M株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	641	12.52
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	221	4.33
ティーツー・キャピタル株式会社	東京都千代田区二番町9番10号タワー麹町ビル2階	178	3.47
北條規	埼玉県北本市	79	1.54
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	62	1.22
STEILAR C.K.M従業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	58	1.14
丸山勝	東京都杉並区	53	1.04
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウントジェイピーアールディアイエスジーエフイーエイシー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	45	0.88
計	-	3,482	67.97

(注) 上記、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は62千株であります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 641,300	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式4,482,300	44,803	-
単元未満株式	普通株式 400	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	5,124,000	-	-
総株主の議決権	-	44,803	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
STEILAR C.K.M株 式会社	東京都新宿区 西新宿一丁目 26番2号	641,300	-	641,300	12.52
計	-	641,300	-	641,300	12.52

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び旧商法第210条ノ2第2項に基づき当社が自己株式を買い付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成13年6月22日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2第2項に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月22日の定時株主総会終結のときに在任する取締役及び同日に在籍する当社処遇制度に基づく使用人中の幹部構成員に対して付与することを、平成13年6月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、当社処遇制度に基づく幹部構成員23名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	146,000(注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	213(注)2,3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	1. 権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った場合は権利を行使することはできない。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人が付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 2. 付与された権利の譲渡、質入れは認めない。 3. その他、権利行使の条件は、付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利の譲渡、質入れは認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は当該時点で行使されていない本件新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 平成16年11月19日付をもって行われた株式分割(普通株式1株を2株に分割)により、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。なお、調整前の株式の数は73,000株、新株予約権の行使時の払込金額は426円でありました。

(平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年8月29日取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会及び平成17年8月29日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社従業員2名及び当社子会社取締役1名の合計4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	30,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権者は、本件新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</li> <li>2. 新株予約権の質入その他の処分は認めない。</li> <li>3. その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</li> </ol>
新株予約権の消却事由及び条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社が合併により消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、または当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、または株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、新株予約権を無償で償却することができる。</li> <li>2. 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、この譲渡を認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は当該時点で行使されていない本件新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「払込金額」という。)は新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とします。

ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とします。なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法に基づく新株引受権付社債に付された新株引受権及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

3. 平成17年6月6日開催の取締役会決議により、1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成17年7月1日であります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年4月24日取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会及び平成18年4月24日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員1名の合計5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	65,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権者は、本件新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</li> <li>2. 新株予約権の質入その他の処分は認めない。</li> <li>3. その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</li> </ol>
新株予約権の消却事由及び条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社が合併により消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、または当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、または株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、新株予約権を無償で償却することができる。</li> <li>2. 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、この譲渡を認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は当該時点で行使されていない本件新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「払込金額」という。)は新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とします。

ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とします。なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法に基づく新株引受権付社債に付された新株引受権及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

3. 平成17年6月6日開催の取締役会決議により、1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成17年7月1日であります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使による売渡)	4,000	852,000	-	-
保有自己株式数	641,300	-	641,300	-

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。配当政策については、業績に基づく成果配分を基本方針として、販売のための基本的費用である販売促進費の十分な確保と全般的な経営体質の強化のための内部留保に努めつつ、将来にわたって株主への安定配当を目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、当社グループの主要な事業である通販小売事業の業績が低迷していることから、中間配当を見送らせていただきましたが、少しでも株主各位の日頃のご支援にお応えするため、期末配当として1株当たり6円50銭の特別配当を実施させていただくことといたしました。

この結果、年間配当金は1株当たり6円50銭となっております。

内部留保資金につきましては、従来どおり販売促進費に積極的に利用するとともに、全社的なインフラの整備のため及び「顧客層の拡大」のための媒体の増加、「ウォンツのブランド化」をイメージした商品開発力の強化に利用していく予定です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年6月25日 定時株主総会決議	29,137	6.50

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	940	1,760 529 585	700	597	394
最低(円)	480	870 396 391	355	295	124

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	288	263	206	185	168	164
最低(円)	225	170	170	125	151	124

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	経営全般、企画部門、事業部門担当	橋本 勝司	昭和26年2月1日生	昭和43年4月 株式会社澤本商店入社 昭和51年5月 株式会社コスモビジョン入社 昭和55年10月 当社設立 代表取締役(現任) 平成6年5月 有限会社アストロ(平成19年9月、当社に吸収合併)設立 取締役 平成13年8月 有限会社ケーティーディー(現 有限会社クフ)設立 代表取締役(現任) 平成15年5月 株式会社アंकプロモーション設立 代表取締役会長(現任) 平成15年12月 株式会社S・Rプロモーション設立 代表取締役会長(現任)	(注)1	743
取締役	経理・財務部門担当	加藤 和弘	昭和32年12月17日生	平成4年9月 株式会社上田商会入社 平成5年12月 当社入社 平成8年6月 取締役(現任) 平成15年5月 株式会社アंकプロモーション監査役(現任) 平成16年3月 株式会社クリスタルアース(平成19年9月、当社に吸収合併)取締役 平成18年6月 株式会社S・Rプロモーション取締役(現任) 平成18年7月 株式会社ソシオ監査役 平成18年8月 ライフステージ株式会社取締役(現任)	(注)1	12
取締役	人事・総務部門、不動産部門担当	濱 壽道	昭和26年9月29日生	昭和51年9月 株式会社東洋アレックス設立 代表取締役 平成10年12月 千葉県八千代市議会議員 平成15年12月 株式会社S・Rプロモーション取締役(現任) 平成16年3月 有限会社フォースキャピタル代表取締役 平成16年3月 株式会社クリスタルアース(平成19年9月 当社に吸収合併)代表取締役 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 エム・ジェイソリューション株式会社取締役(現任) 平成18年6月 ライフステージ株式会社取締役 平成20年6月 ライフステージ株式会社代表取締役(現任)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	オリジナル部門、商品開発部門担当	森下 重七	昭和29年3月12日生	昭和52年4月 ジョー・ウエリーインターナショナル株式会社入社 昭和62年3月 株式会社三井物産入社 平成元年3月 物産インターナショナルテキスタイル株式会社(現三井物産インターファクション株式会社)入社 平成11年3月 株式会社ブライト・コーポレーション設立 代表取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		丸山 勝	大正8年10月12日生	昭和44年10月 株式会社コスモビジョン設立 代表取締役 昭和55年10月 当社取締役 平成10年11月 株式会社コスモビジョン非常勤取締役(現任) 平成11年6月 当社取締役退任 平成11年10月 当社監査役(現任) 平成15年12月 株式会社S・Rプロモーション監査役(現任) 平成16年3月 株式会社クリスタルアース(平成19年9月、当社に吸収合併)監査役 平成18年4月 エム・ジェイソリューション株式会社監査役(現任)	(注)2	53

(注)1. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

2. 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 取締役 北條規氏は、平成20年6月25日付けで取締役を退任いたしました。

5. 取締役 野口正己氏は、平成20年1月31日付けで取締役を退任いたしました。

6. 取締役 石神和志氏は、平成19年12月31日付けで取締役を退任いたしました。

7. 監査役 岡田敏博氏は、平成20年6月25日付けで監査役を退任いたしました。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

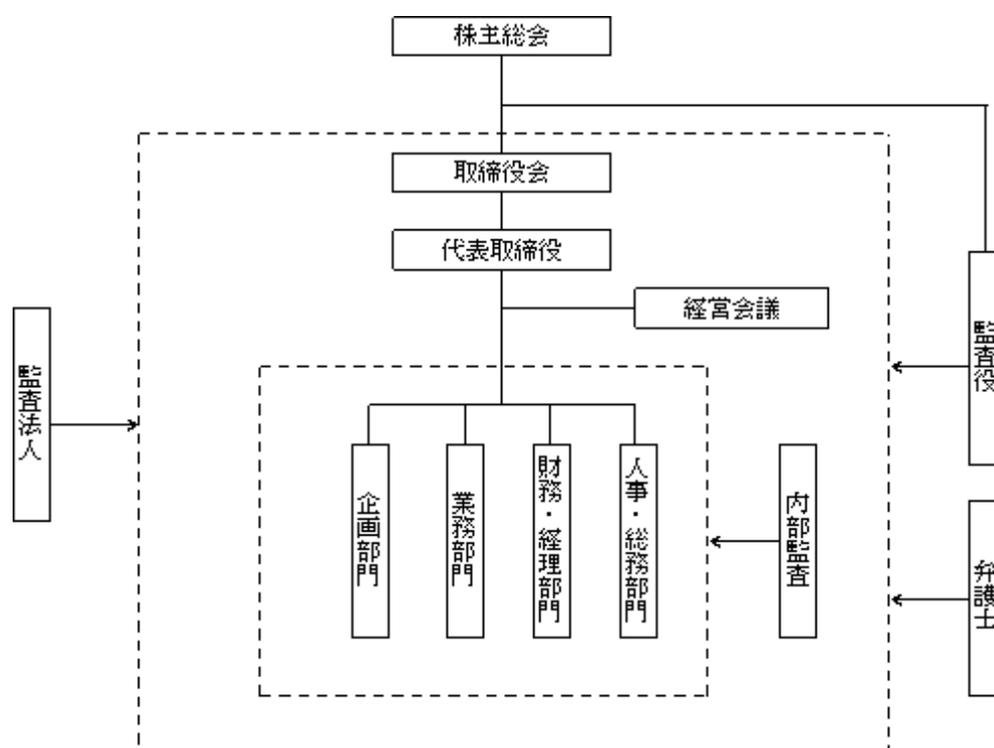
当社は、事業が徐々に拡大する中、企業を将来にわたって健全に成長させ、企業価値の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスを充実させ企業運営の透明さと公正さを確保することが重要な課題であると認識しております。また、経営ビジョンとコーポレート・ガバナンスを交互に補完させ合いながら、重要性や優先度を勘案して着実にその水準を高めてまいりたいと考えております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

- ・ 当社は、監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けております。
- ・ 監査役は、取締役からの報告及び監査役が出席した取締役会やその他の会議などから取締役及び取締役会の業務執行を監視する役割を担っております。
- ・ 顧問契約を締結している弁護士からは、経営に法律面でのコントロール機能が働くようアドバイスを受けております。

#### 会社の機関・内部統制の関係についての図表



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・ 取締役会は、日々変化する経営環境への迅速的確な対応を期すべく、必要に応じて臨機応変に開催できる体制を整えております。当連結会計年度末現在の取締役総数は4名であり、3名が常勤、1名が非常勤であります。なお、平成20年6月25日開催の当社第28期定時株主総会をもって、常勤取締役1名が退任し、その後任として新たに1名の非常勤取締役を選任しております。そのため、有価証券報告書提出日現在の取締役総数は4名であり、2名が常勤、2名が非常勤であります。
- ・ 監査役は、常勤1名と非常勤1名の2名体制であり、常勤監査役は非常勤取締役を含む全ての取締役と密に情報交換ができる状況にあり、重要書類の閲覧等だけでなく開催される取締役会及び社内の他の重要な会議にも参加し、取締役会での意思決定及び取締役の業務執行の監視機能を積極的に果たしております。監査役は、常勤1名と非常勤1名の2名体制であり、なお、平成20年6月25日開催の当社第28期定時株主総会をもって、非常勤監査役1名が退任しております。そのため、有価証券報告書提出日現在の監査役総数は常勤1名であります。
- ・ 顧問契約を締結している弁護士からは必要に応じて法律問題全般の助言と指導を受けており、監査法人からは定期的な監査の他、適正な会計処理のためのアドバイスを受けております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査担当部署（人事・総務部門）が監査役と連携して、随時各部門の業務執行状況につい

て実施し、その結果は監査役及び代表取締役等に報告することとしております。

監査役監査につきましては、取締役の業務執行の監査に留まらず、内部統制面やリスク管理及びコンプライアンスを意識した広い範囲での監査を実施し、その結果については、代表取締役に意見を表明しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、半期決算毎の定期監査実施時に監査を実施しており、監査役とは相互に連携して報告・説明が出来る環境が整備されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士等については、以下のとおりであります。

氏名	所属する監査法人名
大村 茂	太陽A S G 監査法人
泉 淳一	太陽A S G 監査法人

(注) 監査業務に係る補助者は11名(公認会計士8名、その他3名)であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、個人情報保護と社内のシステムセキュリティを適正に確保するために従業員教育を含めた社内体制の整備に取り組んでおります。また、広告表現の適正化と商品の品質管理についてもコンプライアンスの一部として社内に意識付けしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	90,878千円
監査役を支払った報酬	16,436千円
計	107,314千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第451条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第27期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び第27期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表についてはみずず監査法人の監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び第28期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表については太陽A S G監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計期間及び前事業年度 みずず監査法人

当連結会計期間及び当事業年度 太陽A S G監査法人

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1		1,215,005		643,719
2.売掛金			704,228		591,459
3.たな卸資産	1		925,676		531,660
4.繰延税金資産			499		-
5.その他			137,505		164,149
貸倒引当金			27,646		39,601
流動資産合計			2,955,268	59.1	1,891,386
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	612,659		644,782	
減価償却累計額		50,669	561,990	69,358	575,424
(2)車両		22,069		22,069	
減価償却累計額		15,348	6,721	17,896	4,172
(3)器具備品		50,567		52,249	
減価償却累計額		25,502		30,936	
減損損失累計額		6,334	18,730	6,334	14,978
(4)機械装置		334,815		372,354	
減価償却累計額		66,533	268,281	111,610	260,743
(5)土地	1		263,755		248,855
有形固定資産合計			1,119,478	22.4	1,104,175
2.無形固定資産					
(1)のれん			23,869		20,368
(2)温泉権			53,987		55,510
(3)その他			17,294		20,000
無形固定資産合計			95,151	1.9	95,879

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	333,198		196,505	
(2) 長期貸付金		122,813		113,983	
(3) 長期性預金		-		250,000	
(4) その他		449,971		142,775	
貸倒引当金		73,338		116,838	
投資損失引当金		-		57,000	
投資その他の資産合計		832,645	16.6	529,426	14.6
固定資産合計		2,047,275	40.9	1,729,481	47.8
資産合計		5,002,543	100.0	3,620,868	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		726,228		717,668	
2. 1年内償還社債		285,000		255,000	
3. 短期借入金	1	8,000		20,000	
4. 1年内返済予定の長期 借入金	1	578,574		503,664	
5. 未払金		300,528		190,038	
6. 返品調整引当金		-		5,721	
7. ポイント割引引当金		38,004		28,198	
8. リース解約損失引当金		-		13,532	
9. 繰延税金負債		315		-	
10. その他		119,932		105,966	
流動負債合計		2,056,583	41.1	1,839,788	50.8
固定負債					
1. 社債		442,500		187,500	
2. 長期借入金	1	1,610,789		891,125	
3. 繰延税金負債		42		-	
4. その他		42,132		27,179	
固定負債合計		2,095,463	41.9	1,105,804	30.6
負債合計		4,152,046	83.0	2,945,593	81.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		368,850	7.4	368,850	10.2
2. 資本剰余金		362,086	7.2	362,086	10.0
3. 利益剰余金		342,709	6.9	184,905	5.1
4. 自己株式		222,612	4.5	221,232	6.1
株主資本合計		851,033	17.0	694,608	19.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		7,338	0.1	17,060	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		459	0.0	8,250	0.2
評価・換算差額等合計		6,878	0.1	25,310	0.7
少数株主持分		6,341	0.1	5,976	0.1
純資産合計		850,496	17.0	675,274	18.6
負債純資産合計		5,002,543	100.0	3,620,868	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,379,083	100.0		6,866,599	100.0
売上原価			3,950,503	53.5		3,482,707	50.7
売上総利益			3,428,580	46.5		3,383,892	49.3
販売費及び一般管理費	1		3,607,509	48.9		3,391,933	49.4
営業損失			178,929	2.4		8,041	0.1
営業外収益							
1.受取利息		2,893			5,456		
2.受取配当金		1,602			2,612		
3.受託手数料収入		22,830			20,105		
4.貯蔵品売却益		12,324			-		
5.解約違約金収入		-			58,000		
6.その他		5,704	45,354	0.6	16,706	102,880	1.5
営業外費用							
1.支払利息		67,599			52,649		
2.その他		10,829	78,428	1.1	9,588	62,238	0.9
経常利益又は 経常損失( )			212,002	2.9		32,600	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益		-			9,103		
2. 投資有価証券売却益		50,584			15,293		
3. 債務免除益		20,777			-		
4. その他		844	72,206	1.0	-	24,396	0.3
特別損失							
1. 減損損失	2	34,227			-		
2. 固定資産除却損		-			26,026		
3. 貸倒引当金繰入		63,209			60,969		
4. たな卸資産評価損		30,848			-		
5. 投資有価証券評価損		-			36,400		
6. リース解約損失引当金繰入		-			13,532		
7. 投資損失引当金繰入		-			57,000		
8. その他		5,492	133,777	1.8	17,830	211,759	3.1
税金等調整前当期純損失			273,574	3.7		154,762	2.3
法人税、住民税及び事業税		3,629			2,421		
法人税等調整額		60,725	64,355	0.9	457	2,879	0.0
少数株主利益又は少数株主損失( )			737	0.0		365	0.0
当期純損失			338,667	4.6		157,276	2.3

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	368,850	362,086	741,531	194,985	1,277,481
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			29,670		29,670
剰余金の配当			29,670		29,670
当期純損失			338,667		338,667
自己株式の取得				29,718	29,718
自己株式の処分			813	2,091	1,278
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	398,821	27,626	426,448
平成19年3月31日 残高 (千円)	368,850	362,086	342,709	222,612	851,033

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	28,349	-	28,349	5,604	1,311,435
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					29,670
剰余金の配当					29,670
当期純損失					338,667
自己株式の取得					29,718
自己株式の処分					1,278
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	35,687	459	35,228	737	34,490
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	35,687	459	35,228	737	460,938
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,338	459	6,878	6,341	850,496

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	368,850	362,086	342,709	222,612	851,033
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			157,276		157,276
自己株式の処分			527	1,379	852
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	157,804	1,379	156,424
平成20年3月31日 残高 (千円)	368,850	362,086	184,905	221,232	694,608

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,338	459	6,878	6,341	850,496
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					157,276
自己株式の処分					852
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	9,721	8,710	18,432	365	18,797
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,721	8,710	18,432	365	175,222
平成20年3月31日 残高 (千円)	17,060	8,250	25,310	5,976	675,274

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		273,574	154,762
減価償却費		86,799	91,293
のれん償却費		2,546	2,546
貸倒引当金の増加額		69,718	55,455
返品調整引当金の増加額		-	5,721
ポイント割引引当金の増減額 ( : 減少)		6,795	9,806
リース解約損失引当金の増加額		-	13,532
投資損失引当金の増加額		-	57,000
受取利息及び受取配当金		4,495	8,068
支払利息		67,599	52,649
社債保証料		3,762	2,730
社債発行費		3,574	-
為替差損		292	658
自己株式取得費用		1,961	-
投資有価証券売却益		50,584	15,293
投資有価証券評価損		299	36,400
固定資産売却益		104	9,103
固定資産売却損		2,032	-
固定資産除却損		-	26,026
減損損失		34,227	-
債務免除益		20,777	-
投資事業組合出資運用損		290	-
デリバティブ損失		-	2,864
金利スワップ解約損		2,293	10,218
解約違約金収入		-	58,000
子会社本店移転費用		-	1,754
店舗閉鎖費用		-	5,857

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
売上債権の減少額		86,930	112,768
たな卸資産の減少額		447,561	390,765
仕入債務の減少額		89,245	9,992
未払金の増減額( : 減少)		68,362	102,432
その他流動資産の増減額 ( : 増加)		154,988	16,229
その他流動負債の減少額		22,466	2,922
その他		3,279	2,256
小計		582,066	479,375
利息及び配当金の受取額		4,430	8,270
利息の支払額		68,102	54,270
社債保証料の支払額		3,297	2,220
金利スワップ解約損の支払額		2,293	10,218
解約違約金の受取による収入		-	33,000
子会社移転費用の支払額		-	1,754
法人税等の支払額		115,148	5,525
法人税等の還付額		-	8,737
営業活動によるキャッシュ・フロー		397,654	455,393

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		5,518	7,762
定期預金の払戻による収入		-	88,249
有形固定資産の取得による支出		179,837	119,245
有形固定資産の売却による収入		13,298	29,018
無形固定資産の取得による支出		14,091	6,222
投資有価証券の取得による支出		438,619	-
投資有価証券の売却による収入		336,500	114,359
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入		1,233	-
出資金の取得による支出		100	-
貸付による支出		50,500	10,000
貸付金の回収による収入		45,089	16,330
預り保証金の取得による収入		9,330	3,257
預り保証金の払戻しによる支出		4,365	18,209
差入保証金の取得による支出		9,504	560
差入保証金の払戻しによる収入		320	33,198
長期性預金の預入による支出		150,000	-
その他		189	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		446,576	122,412

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 ( : 減少)		96,712	12,000
長期借入れによる収入		716,000	-
長期借入金の返済による支出		719,137	794,574
社債の発行による収入		296,425	-
社債の償還による支出		232,500	285,000
割賦債務の支払額		1,621	816
ストックオプションの権利行使に よる収入		1,278	852
自己株式の取得による支出		31,679	-
配当金の支払額		59,182	408
財務活動によるキャッシュ・フロー		127,130	1,067,946
現金及び現金同等物に係る換算差額		292	658
現金及び現金同等物の減少額		176,345	490,798
現金及び現金同等物期首残高		1,261,487	1,133,418
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		48,276	-
現金及び現金同等物期末残高	1	1,133,418	642,619

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8社(1組合含む)            連結子会社名            (株)クリスタルアース            (株)ホット・コミュニケーション            (株)アंकプロモーション            (株)S・Rプロモーション            (株)夢隊ファクトリー            ライフステージ(株)            (旧ライフステージ(有))            (株)ソシオ            匿名組合1組合</p> <p>上記のうち、ライフステージ(株)については株式を取得したため、(株)ソシオについては、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。            (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、匿名組合1組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>この変更により、総資産が541,269千円、売上高が64,157千円増加し、営業損失が11,856千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社            非連結子会社名            (有)シーケーエム            (有)アンジュレーヌ            (連結の範囲から除いた理由)            上記非連結子会社の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社(1組合含む)            連結子会社名            (株)ホット・コミュニケーション            (株)アंकプロモーション            (株)S・Rプロモーション            (株)夢隊ファクトリー            ライフステージ(株)            (株)ソシオ            匿名組合1組合</p> <p>(株)クリスタルアースは当社との合併により、上記子会社数には含んでおりませんが、損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社            非連結子会社名            (有)シーケーエム            (連結の範囲から除いた理由)            上記非連結子会社の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(有)シーケーエム、(有)アンジュレーヌ及び関連会社(株)アイ・コーリングは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社(有)シーケーエム及び関連会社(株)アイ・コーリングは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の事業年度末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。 匿名組合1組合.....5月31日 なお、当該匿名組合1組合については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。 (2) 当連結会計年度において新たに連結子会社となったライフステージ(株)の事業年度末日は8月31日でしたが、当連結会計年度より3月31日に変更しております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、ライフステージ(株)の支配権獲得日から連結決算日までの期間に係る損益を連結しております。	(1) 連結子会社の事業年度末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。 匿名組合1組合.....5月31日 なお、当該匿名組合1組合については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。  時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。 ロ デリバティブ 時価法によりしております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>ハ たな卸資産 商品・貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基 準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 ロ  ハ ポイント割引引当金 将来のポイントサービスの利用によ る売上値引に備えるため、過去の使用 実績率に基づき、将来使用されると見 込まれる金額を計上しております。 ニ  ホ	イ 貸倒引当金 同左  ロ 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるた め、過去の返品実績率に基づき、当該返 品に伴う売上総利益相当額を計上して おります。 (追加情報) 商品の返品は、従来、返品時に売上高 から控除する処理をしておりました が、金額的重要性等を勘案し、より適正 な期間損益計算のため、当連結会計年 度より、返品調整引当金を計上するこ とにいたしました。 この結果、従来と同一の基準によった 場合に比して、売上高及び経常利益は、 それぞれ5,721千円減少しており、営業 損失及び税金等調整前当期純損失は、そ れぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。 ハ ポイント割引引当金 同左  ニ リース解約損失引当金 機械装置等のレンタル事業において、 除却により収益の稼得に寄与しなく なった転貸物件に関して、将来確実に 発生すると見込まれる支払リース料相 当額を計上しております。 ホ 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資 先の財政状態等を勘案して必要と認め られる額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a .ヘッジ手段...通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b .ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間及び10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は843,694千円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度は120千円)は、重要性に乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度は2,436千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当連結会計年度は3,574千円)は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債保証料」(当連結会計年度は3,762千円)は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「解約損害金」(当連結会計年度は539千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は104千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は299千円)は、重要性に乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「金利スワップ解約損」(当連結会計年度は2,293千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「長期性預金」は、前連結会計年度末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「長期性預金」の金額は、250,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「固定資産売却益」は、前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は、104千円であります。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は、299千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>長期借入金(1年内返済予定額を含む)730,484千円に対して、下記の資産を担保に提供していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">294,513千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">492,129千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">161,507千円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対する出資の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	1,000千円	たな卸資産(販売用不動産)	294,513千円	建物	492,129千円	土地	161,507千円	投資有価証券	0千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>借入金622,437千円(うち短期借入金20,000千円、1年内返済予定の長期借入金71,016千円、長期借入金531,421千円)に対して、下記の資産を担保に提供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">52,768千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">507,364千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">161,507千円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対する出資の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	45,000千円	たな卸資産(販売用不動産)	52,768千円	建物	507,364千円	土地	161,507千円	投資有価証券	0千円
現金及び預金(定期預金)	1,000千円																				
たな卸資産(販売用不動産)	294,513千円																				
建物	492,129千円																				
土地	161,507千円																				
投資有価証券	0千円																				
現金及び預金(定期預金)	45,000千円																				
たな卸資産(販売用不動産)	52,768千円																				
建物	507,364千円																				
土地	161,507千円																				
投資有価証券	0千円																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,592,679千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">556,509千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">298,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,775千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,779千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店販小売事業におけるステイラー青山店(東京都港区)</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 ステイラー青山店は継続して営業損失が発生し、回復の見込みがないため、平成18年9月20日開催の当社取締役会において、同店の閉鎖を決議いたしました。これにより、ステイラー青山店の建物及び器具備品の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、ステイラー青山店は平成19年3月をもって閉鎖いたしております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,553千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,334千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">3,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,227千円</td> </tr> </table> <p>なお、建物については、平成19年3月に除却いたしております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループを閉鎖することを決定したため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	販売促進費	1,592,679千円	従業員給与・賞与	556,509千円	荷造配送費	298,440千円	減価償却費	20,775千円	貸倒引当金繰入額	29,779千円	場所	用途	種類	店販小売事業におけるステイラー青山店(東京都港区)	店舗	建物、器具備品	建物	24,553千円	器具備品	6,334千円	原状回復工事	3,339千円	合計	34,227千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,426,595千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">575,335千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">270,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,643千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,689千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	販売促進費	1,426,595千円	従業員給与・賞与	575,335千円	荷造配送費	270,335千円	減価償却費	19,643千円	貸倒引当金繰入額	13,689千円
販売促進費	1,592,679千円																																		
従業員給与・賞与	556,509千円																																		
荷造配送費	298,440千円																																		
減価償却費	20,775千円																																		
貸倒引当金繰入額	29,779千円																																		
場所	用途	種類																																	
店販小売事業におけるステイラー青山店(東京都港区)	店舗	建物、器具備品																																	
建物	24,553千円																																		
器具備品	6,334千円																																		
原状回復工事	3,339千円																																		
合計	34,227千円																																		
販売促進費	1,426,595千円																																		
従業員給与・賞与	575,335千円																																		
荷造配送費	270,335千円																																		
減価償却費	19,643千円																																		
貸倒引当金繰入額	13,689千円																																		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,124,000	-	-	5,124,000
合計	5,124,000	-	-	5,124,000
自己株式				
普通株式(注)1.2	559,300	92,000	6,000	645,300
合計	559,300	92,000	6,000	645,300

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加92,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	29,670	6.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	29,670	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月15日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,124,000	-	-	5,124,000
合計	5,124,000	-	-	5,124,000
自己株式				
普通株式（注）	645,300	-	4,000	641,300
合計	645,300	-	4,000	641,300

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少4,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,137	利益剰余金	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,215,005千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">81,587千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,133,418千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,215,005千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,587千円	現金及び現金同等物	1,133,418千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">643,719千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">642,619千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	643,719千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,100千円	現金及び現金同等物	642,619千円		
現金及び預金勘定	1,215,005千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,587千円														
現金及び現金同等物	1,133,418千円														
現金及び預金勘定	643,719千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,100千円														
現金及び現金同等物	642,619千円														
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにライフステージ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにライフステージ(株)株式の取得価額とライフステージ(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,057千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,802千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,460千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">90,320千円</td> </tr> <tr> <td>ライフステージ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ライフステージ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> <tr> <td>差引：ライフステージ(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,233千円</td> </tr> </table>	流動資産	8,057千円	固定資産	56,802千円	のれん	25,460千円	流動負債	90,320千円	ライフステージ(株)株式の取得価額	- 千円	ライフステージ(株)現金及び現金同等物	1,233千円	差引：ライフステージ(株)取得による収入	1,233千円	<p>2.</p>
流動資産	8,057千円														
固定資産	56,802千円														
のれん	25,460千円														
流動負債	90,320千円														
ライフステージ(株)株式の取得価額	- 千円														
ライフステージ(株)現金及び現金同等物	1,233千円														
差引：ライフステージ(株)取得による収入	1,233千円														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	83,805	31,300	52,505	器具備品	83,693	50,376	33,317
機械装置	349,580	195,578	154,002	機械装置	349,580	252,099	97,481
(無形固定資産) その他	51,074	3,030	48,044	(無形固定資産) その他	59,667	13,629	46,038
合計	484,462	229,909	254,553	合計	492,941	316,104	176,836
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		85,525千円		1年内		79,233千円
	1年超		178,534千円		1年超		110,462千円
	合計		264,060千円		合計		189,696千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
	(1)支払リース料		85,002千円		(1)支払リース料		94,075千円
	(2)減価償却費相当額		75,394千円		(2)減価償却費相当額		84,066千円
	(3)支払利息相当額		9,793千円		(3)支払利息相当額		8,128千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	74,670	83,833	9,162	517	3,875	3,357
	小計	74,670	83,833	9,162	517	3,875	3,357
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	102,735	92,278	10,457	58,995	51,582	7,413
	(2)投資信託受益証券	30,000	25,365	4,635	30,000	16,995	13,005
	(3)債券(注)	-	-	-	10,000	7,135	2,864
	(4)その他	10,000	8,591	1,408	-	-	-
	小計	142,735	126,234	16,501	98,995	75,713	23,282
合計		217,406	210,067	7,338	99,513	79,588	19,924

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、36,387千円減損処理を行っております。

2. 「債券」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と連結貸借対照表との差額(2,864千円)は当連結会計年度の損益として計上しております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
347,860	50,584	-	102,999	15,727	434

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券 非上場株式	123,130	116,916

(注) その他有価証券で時価のない株式等について、前連結会計年度において299千円、当連結会計年度において13千円の減損処理を行っております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年内 (千円)	1年超5年 内(千円)	5年超10年 内(千円)	10年超 (千円)	1年内 (千円)	1年超5年 内(千円)	5年超10年 内(千円)	10年超 (千円)
1. その他有価証券								
(1)投資信託受益証券	-	25,365	-	-	-	16,995	-	-
(2)債券	-	-	-	-	-	-	-	7,135
(3)為替連動債券	-	-	-	8,591	-	-	-	-
合計	-	25,365	-	8,591	-	16,995	-	7,135

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクの回避を目的としております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....通貨スワップ取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象.....外貨建予定取引

b. ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。

(4) 取引にかかるリスクの内容

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、円ドルの為替レートの変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引は、金利水準の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引の締結及び管理業務は「市場リスク管理方針」に従い、当社及び子会社の経理部で行っております。また、契約締結については各々取締役会の承認を受けております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社に退職金制度がないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 23名	当社取締役 1名 当社従業員 2名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 146,000株	普通株式 30,000株	普通株式 65,000株
付与日	平成13年6月22日	平成17年8月29日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで なお、権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った場合は権利を行使することができない。	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	30,000	-
付与	-	-	65,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	30,000	65,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	90,000	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	6,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	84,000	-	-

## 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	213	468	615
行使時平均株価 (円)	415	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 23名	当社取締役 1名 当社従業員 2名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 146,000株	普通株式 30,000株	普通株式 65,000株
付与日	平成13年6月22日	平成17年8月29日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで なお、権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った場合は権利を行使することができない。	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	30,000	65,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	30,000	65,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	84,000	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	4,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	80,000	-	-

## 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	213	468	615
行使時平均株価 (円)	350	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,705	貸倒引当金損金算入限度超過額 11,493
未払金否認 7,374	商品評価損否認 21,848
未払事業税否認 923	ポイント割引引当金否認 11,473
商品評価損否認 15,638	返品調整引当金否認 2,327
貯蔵品評価損否認 7,553	リース解約損失引当金否認 5,506
ポイント割引引当金否認 15,463	繰延ヘッジ損益 3,357
繰延税金資産(流動)小計 50,660	その他 18,262
評価性引当額 50,160	繰延税金資産(流動)小計 74,270
繰延税金資産(流動)合計 499	評価性引当額 74,270
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(流動)合計 -
繰延ヘッジ損益 315	繰延税金資産(固定)
繰延税金負債(流動)合計 315	貸倒引当金損金算入限度超過額 47,541
繰延税金資産(流動)の純額 184	投資有価証券評価損否認 14,776
繰延税金資産(固定)	投資損失引当金否認 23,193
貸倒引当金損金算入限度超過額 29,841	繰越欠損金 117,020
固定資産評価損否認 5,354	その他有価証券評価差額金 6,941
投資有価証券評価損否認 16,480	その他 20,250
固定資産現物出資差損否認 10,301	繰延税金資産(固定)小計 229,724
関係会社株式評価損否認 2,034	評価性引当額 229,724
自己株式取得費用否認 2,700	繰延税金資産(固定)合計 -
減損損失否認 2,577	繰延税金資産合計 -
繰越欠損金 115,333	
その他有価証券評価差額金 2,986	
その他 826	
繰延税金資産(固定)小計 188,436	
評価性引当額 188,436	
繰延税金資産(固定)合計 -	
繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金 42	
繰延税金負債(固定)合計 42	
繰延税金負債(固定)の純額 42	
繰延税金資産合計 142	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因
税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。	税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	通販小売事業(千円)	店販小売事業(千円)	不動産事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,364,294	35,251	808,674	170,863	7,379,083	-	7,379,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,523	-	-	2,344	8,868	(8,868)	-
計	6,370,817	35,251	808,674	173,208	7,387,952	(8,868)	7,379,083
営業費用	6,037,502	148,737	735,751	193,945	7,115,937	442,075	7,558,012
営業利益又は営業損失	333,315	113,485	72,922	20,737	272,014	(450,944)	178,929
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,360,509	98,657	1,602,439	136,987	4,198,594	803,949	5,002,543
減価償却費	52,223	3,633	23,389	5,326	84,572	2,226	86,799
減損損失	-	34,227	-	-	34,227	-	34,227
資本的支出	150,835	2,170	10,618	2,740	166,365	42,634	208,999

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。なお、当連結会計年度より連結子会社になった、ライフステージ株式会社が行っております居宅介護サービス事業及び株式会社ソシオが行っております人材派遣事業を「その他事業」として、匿名組合が行っております不動産賃貸事業を「不動産事業」として追加しております。

## (事業区分の変更)

「店販小売事業」については、前連結会計年度まで「その他事業」に含めておりましたが、重要性が増加したことから、当連結会計年度より「その他事業」より独立掲記し、「店販小売事業」と区分表示することに変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「店販小売事業」が35,251千円（うち、外部顧客に対する売上高は35,251千円）増加し、「その他事業」が35,251千円減少しております。営業費用は、「店販小売事業」が148,737千円増加し、「その他事業」が148,737千円減少しております。また、「店販小売事業」で、資産が98,657千円、減価償却費が3,633千円、減損損失が34,227千円、資本的支出が2,170千円増加し、「その他事業」で、資産が98,657千円、減価償却費が3,633千円、減損損失が34,227千円、資本的支出が2,170千円減少しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合は次のとおりであります。

## 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	通販小売事業 （千円）	店販小売事業 （千円）	不動産事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,581,414	14,527	932,275	32,651	7,560,868	-	7,560,868
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	40	40	(40)	-
計	6,581,414	14,527	932,275	32,691	7,560,908	(40)	7,560,868
営業費用	5,895,430	117,218	821,383	70,147	6,904,179	450,493	7,354,672
営業利益 又は営業損失	685,984	102,690	110,891	37,456	656,729	(450,533)	206,196
資産、減価償却 費及び資本的 支出							
資産	3,617,114	221,722	1,678,096	24,977	5,541,911	(484,025)	5,057,886
減価償却費	33,175	4,277	16,581	1,185	55,220	364	55,585
資本的支出	134,226	30,457	17,480	-	182,164	47,561	229,725

## (注) 2. 各区分に属する主要商品または主要事業

事業区分	主要商品または主要事業の内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
店販小売事業	宝飾品及び衣料品等の店舗販売、美容岩盤浴店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、居宅介護サービス事業、人材派遣事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は440,184千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又全社の項目に含めた全社資産の金額は807,921千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、匿名組合1組合を不動産事業として連結の範囲に含めております。この変更により、不動産事業の資産が541,269千円、売上高が64,157千円増加し、営業損失が11,856千円減少しております。
6. 「店販小売事業」として青山店（東京都港区）で行ってございました宝飾品及び衣料品等の店舗販売及び美容岩盤浴店は、継続して営業損失が発生し回復の見込みがないため、平成19年3月をもって閉鎖いたしました。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,460,749	1,045,762	360,087	6,866,599	-	6,866,599
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	-	-	10	(10)	-
計	5,460,759	1,045,762	360,087	6,866,609	(10)	6,866,599
営業費用	5,468,878	607,163	338,270	6,414,312	460,329	6,874,641
営業利益 又は営業損失	8,118	438,598	21,817	452,297	(460,339)	8,041
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	1,952,665	1,098,454	349,163	3,400,283	220,585	3,620,868
減価償却費	12,392	17,369	60,342	90,103	1,189	91,293
資本的支出	11,763	29,512	78,450	119,726	-	119,726

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

## (事業区分の変更)

前連結会計年度において独立掲記していた「店販小売事業」については、当該事業より撤退し、重要性が低下したことから、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示することにいたしました。また、当社が行っているグリストラップ浄化装置のレンタル事業は、前連結会計年度まで「通販小売事業」に含めておりましたが、事業の実態及び業務内容をより適正にセグメントに反映するため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示することにいたしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「その他事業」が148,135千円（うち、外部顧客に対する売上高は148,135千円）増加し、「通販小売事業」が147,855千円（うち、外部顧客に対する売上高は147,855千円）減少し、「店販小売事業」が280千円（うち、外部顧客に対する売上高は280千円）減少しております。営業費用は、「その他事業」が122,432千円増加し、「通販小売事業」が121,070千円減少し、「店販小売事業」が1,362千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

## 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,238,638	808,674	331,770	7,379,083	-	7,379,083
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,523	-	2,344	8,868	(8,868)	-
計	6,245,162	808,674	334,115	7,387,952	(8,868)	7,379,083
営業費用	5,926,645	735,751	453,540	7,115,937	442,075	7,558,012
営業利益 又は営業損失	318,517	72,922	119,425	272,014	(450,944)	178,929
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	2,105,970	1,602,439	490,184	4,198,594	803,949	5,002,543
減価償却費	10,772	23,389	50,410	84,572	2,226	86,799
減損損失	-	-	34,227	34,227	-	34,227
資本的支出	23,371	10,618	132,375	166,365	42,634	208,999

## (注) 2. 各区分に属する主要商品または主要事業

事業区分	主要商品または主要事業の内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、居宅介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は460,329千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又全社の項目に含めた全社資産の金額は220,585千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

## (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、返品調整引当金を計上することにいたしました。

この結果、従来と同一の基準によった場合に比して、当連結会計年度の通販小売事業に係る売上高は5,721千円減少し、営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 STEILAR C.K.M株式会社

事業の名称 通販小売事業

事業の内容 通信販売等

被結合企業

名称 株式会社クリスタルアース

事業の名称 不動産事業

事業の内容 不動産の売買、賃貸等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

STEILAR C.K.M株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社は、平成19年7月20日に人的及び資金面での経営資源の一元化により事業の効率化を図るため、当社の100%子会社であります株式会社クリスタルアースを平成19年9月1日付にて吸収合併する合併契約を締結しました。

合併の期日

平成19年9月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併)とし、株式会社クリスタルアースは解散いたしました。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	188.48円	149.31円
1株当たり当期純損失金額	74.49円	35.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため、記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	338,667	157,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	338,667	157,276
期中平均株式数(千株)	4,546	4,481
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うちストック・オプション(自己株 式取得方式))	-	-
(うちストック・オプション(新株予 約権方式))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成13年6月22日定時株主総会決 議による自己株式取得方式のス tock・オプション(期中平均の 株式の数87,665株)及び新株予約 権1種類(新株予約権の数95個) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	平成13年6月22日定時株主総会決 議による自己株式取得方式のス tock・オプション(期中平均の 株式の数81,234株)及び新株予約 権1種類(新株予約権の数95個) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>当社は、商品名「英国王室御用達DAKS社 リバーシブルベルト」を販売いたしましたが、三共生興株式会社他1社より当該商品が同社らの有する商標権を侵害しているとして損害賠償請求等訴訟(損害賠償請求金額273,243,500円)を平成19年4月23日大阪地方裁判所に提訴され、現在係争中であります。</p>		
1. 原告の名称	三共生興株式会社及び DAKS SIMPSON GROUP PUBLIC LIMITED COMPANYの2社	
2. 訴訟の内容	商標権侵害に係る損害賠償 請求等	
3. 損害賠償請求額	273,243,500円	
4. 事件に対する会社の意見	訴訟の対象たる商品の当社での販売期間は短期間であり、また、当社製造の商品ではなく、多数の商品仕入業者の一社より提案を受け販売した雑貨のうちのひとつであります。その販売数量は100個前後、売上金額は1,000千円程度であることから、原告へ与えた影響・侵害の程度は軽微なものであると認識しております。	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
STEILAR C.K.M(株)	第1回無担保社債 (注)1.5	平成年月日 15.8.25	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.41	なし	平成年月日 20.8.25
STEILAR C.K.M(株)	第2回無担保社債 (注)2.5	17.3.31	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	(注6)	なし	22.3.31
STEILAR C.K.M(株)	第3回無担保社債 (注)3.5	17.5.13	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.64	なし	22.5.13
STEILAR C.K.M(株)	第4回無担保社債 (注)4.5	18.7.4	247,500 (105,000)	142,500 (105,000)	1.20	なし	21.7.3
合計	-	-	727,500 (285,000)	442,500 (255,000)	-	-	-

(注)1. 第1回無担保社債の償還方法は、以下のとおりであります。

平成16年2月25日を第1回償還日として、毎年2月25日及び8月25日の2回に各々30,000千円を償還し、平成20年8月25日にその残額全部を償還いたします。

本社債の一部償還は抽選の方法によります。

2. 第2回無担保社債の償還方法は、以下のとおりであります。

平成17年9月30日を第1回償還日として、毎年3月末日及び9月末日の2回に各々30,000千円を償還し、平成22年3月31日にその残額全部を償還いたします。

本社債の一部償還は抽選の方法によります。

3. 第3回無担保社債の償還方法は、以下のとおりであります。

平成17年11月13日を第1回償還日として、毎年5月13日及び11月13日の2回に各々30,000千円を償還し、平成22年5月13日にその残額全部を償還いたします。

本社債の一部償還は抽選の方法によります。

4. 第4回無担保社債の償還方法は、以下のとおりであります。

平成19年1月4日を第1回償還日として、毎年1月4日及び7月4日の2回に各々52,500千円を償還し、平成21年7月3日にその残額全部を償還いたします。

本社債の一部償還は抽選の方法によります。

5. 前期末残高及び当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

6. 第2回無担保社債の利率は、6ヶ月毎の所定の利率基準日のTIBORに基づき決定される基準金利に0.10%を加えた利率であります。

7. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
255,000	157,500	30,000	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,000	20,000	2.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	578,574	503,664	1.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,610,789	891,125	3.21	平成21年から 平成25年まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,197,363	1,414,789	-	-

(注) 1. 平均利率は借入金期末残高による加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	723,689	131,954	32,451	2,172

## (2) 【その他】

特記事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	1,064,271		533,257		
2.売掛金		687,798		569,583		
3.商品		170,298		187,063		
4.販売用不動産	1	-		307,273		
5.貯蔵品		28,442		33,581		
6.前渡金		8,235		7,828		
7.前払金		1,575		4,636		
8.前払費用		14,735		27,989		
9.その他		22,932		43,667		
貸倒引当金		25,905		37,368		
流動資産合計		1,972,384	48.4	1,677,513	54.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		26,115		31,652		
減価償却累計額		6,871	19,244	8,757	22,895	
(2)車両		9,076		9,076		
減価償却累計額		7,487	1,588	7,994	1,082	
(3)器具備品		42,350		45,845		
減価償却累計額		22,874		28,061		
減損損失累計額		6,334	13,141	6,334	11,449	
(4)機械装置		334,815		372,354		
減価償却累計額		66,533	268,281	111,610	260,743	
(5)土地			82,201		87,348	
有形固定資産合計			384,458		383,518	12.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		15,550		18,138	
(2) 温泉権		53,987		55,510	
(3) その他		1,580		1,580	
無形固定資産合計		71,118	1.8	75,230	2.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		333,198		196,505	
(2) 関係会社株式		109,739		95,339	
(3) 関係会社有価証券		-		241,891	
(4) 出資金		20		120	
(5) 長期貸付金		108,093		108,743	
(6) 関係会社長期貸付金		797,141		123,633	
(7) 保証金		128,185		108,185	
(8) 長期性預金		250,000		250,000	
(9) 破産更生債権等		10,129		10,129	
(10) 長期前払費用		23,668		11,834	
(11) その他		1,492		1,540	
貸倒引当金		118,209		161,709	
投資損失引当金		-		57,000	
投資その他の資産合計		1,643,460	40.4	929,214	30.3
固定資産合計		2,099,036	51.6	1,387,963	45.3
資産合計		4,071,420	100.0	3,065,477	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			197,391		249,058	
2. 買掛金			521,817		451,286	
3. 1年内償還社債			285,000		255,000	
4. 1年内返済予定の長期 借入金	1		556,308		499,308	
5. 未払金			300,541		197,276	
6. 未払費用			23,894		25,129	
7. 未払法人税等			-		7,701	
8. 未払消費税等			4,605		6,541	
9. 繰延税金負債			315		-	
10. 前受金			35		2,202	
11. 預り金			13,668		9,701	
12. 前受収益			13,192		8,231	
13. 返品調整引当金			-		5,721	
14. ポイント割引引当金			38,004		28,198	
15. リース解約損失引当金			-		13,532	
16. その他			2,165		9,661	
流動負債合計			1,956,938	48.0	1,768,549	57.7
固定負債						
1. 社債			442,500		187,500	
2. 長期借入金	1		875,697		376,389	
3. 子会社長期借入金			-		18,000	
4. 繰延税金負債			42		-	
5. その他			-		2,762	
固定負債合計			1,318,239	32.4	584,651	19.1
負債合計			3,275,178	80.4	2,353,200	76.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			368,850	9.1	368,850	12.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		362,086		362,086		
資本剰余金合計			362,086	8.9	362,086	11.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		15,653		15,653		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		61		-		
別途積立金		70,000		70,000		
繰越利益剰余金		209,082		142,230		
利益剰余金合計			294,797	7.2	227,884	7.4
4. 自己株式			222,612	5.5	221,232	7.2
株主資本合計			803,121	19.7	737,588	24.0
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			7,338	0.1	17,060	0.5
2. 繰延ヘッジ損益			459	0.0	8,250	0.3
評価・換算差額等合計			6,878	0.1	25,310	0.8
純資産合計			796,242	19.6	712,277	23.2
負債純資産合計			4,071,420	100.0	3,065,477	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,367,618	100.0		6,500,851	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		196,542			170,298		
2. 当期商品仕入高		2,913,278			2,580,005		
合計		3,109,821			2,750,304		
3. 商品期末たな卸高		170,298			187,063		
4. 不動産事業売上原価		-			467,631		
5. その他売上原価	1	110,856	3,050,379	47.9	121,070	3,151,941	48.5
売上総利益			3,317,239	52.1		3,348,910	51.5
販売費及び一般管理費	2		3,544,075	55.7		3,346,565	51.5
営業利益又は 営業損失( )			226,836	3.6		2,344	0.0
営業外収益							
1. 受取利息	3	22,936			12,263		
2. 有価証券利息		-			684		
3. 受取配当金	3	36,378			2,608		
4. 貯蔵品売却益		12,324			-		
5. 受託手数料収入		22,840			20,105		
6. 解約違約金収入		-			33,000		
7. その他		2,964	97,443	1.5	11,180	79,842	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		27,822			22,745		
2. 社債利息		5,459			5,228		
3. 匿名組合出資金運用損		-			5,353		
4. その他		10,028	43,310	0.6	7,900	41,227	0.6
経常利益又は 経常損失( )			172,703	2.7		40,959	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益		-			9,103		
2. 投資有価証券売却益		50,584			15,293		
3. 抱合せ株式消滅益		-			78,751		
4. その他		104	50,688	0.8	-	103,148	1.6
特別損失							
1. 減損損失	4	34,227			-		
2. 固定資産除却損		-			26,026		
3. 関係会社株式評価損		9,999			-		
4. 貸倒引当金繰入		108,079			60,969		
5. たな卸資産評価損		30,848			-		
6. 投資有価証券評価損		-			36,400		
7. 金利スワップ解約損		-			10,218		
8. リース解約損失引当金繰入		-			13,532		
9. 投資損失引当金繰入		-			57,000		
10. 店舗閉鎖費用		-			5,857		
11. その他		2,242	185,399	2.9	-	210,005	3.2
税引前当期純損失			307,413	4.8		65,897	1.0
法人税、住民税及び事業税		694			530		
法人税等調整額		58,235	58,929	1.0	42	487	0.0
当期純損失			366,342	5.8		66,385	1.0

## [不動産事業売上原価明細書]

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
直接原価		-		414,404	88.6
支払手数料		-		48,560	10.4
諸経費		-		4,666	1.0
計		-		467,631	100.0

## [その他売上原価明細書]

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
減価償却費		-		54,192	44.8
賃借料		-		66,877	55.2
計		-		121,070	100.0

(注) 前事業年度のその他売上原価の内訳は、注記事項(損益計算書関係)に記載しております。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	368,850	362,086	362,086	15,653	264	70,000	635,377	721,295	194,985	1,257,245
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注) 1					202		202	-		-
剰余金の配当(注) 2							29,670	29,670		29,670
剰余金の配当							29,670	29,670		29,670
当期純損失							366,342	366,342		366,342
自己株式の取得									29,718	29,718
自己株式の処分								813	2,091	1,278
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	202	-	426,294	426,497	27,626	454,123
平成19年3月31日 残高 (千円)	368,850	362,086	362,086	15,653	61	70,000	209,082	294,797	222,612	803,121

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	28,349	-	28,349	1,285,594
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注) 1				-
剰余金の配当(注) 2				29,670
剰余金の配当				29,670
当期純損失				366,342
自己株式の取得				29,718
自己株式の処分				1,278
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	35,687	459	35,228	35,228
事業年度中の変動額合計 (千円)	35,687	459	35,228	489,351
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,338	459	6,878	796,242

(注) 1. 特別償却準備金の取崩のうち、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩は、101千円であります。  
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	368,850	362,086	362,086	15,653	61	70,000	209,082	294,797	222,612	803,121
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					61		61	-		-
当期純損失							66,385	66,385		66,385
自己株式の処分							527	527	1,379	852
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	61	-	66,851	66,913	1,379	65,533
平成20年3月31日 残高 (千円)	368,850	362,086	362,086	15,653	-	70,000	142,230	227,884	221,232	737,588

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,338	459	6,878	796,242
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				-
当期純損失				66,385
自己株式の処分				852
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	9,721	8,710	18,432	18,432
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,721	8,710	18,432	83,965
平成20年3月31日 残高 (千円)	17,060	8,250	25,310	712,277

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 商品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) ポイント割引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>	<p>(追加情報) 商品の返品は、従来、返品時に売上高から控除する処理をしておりましたが、金額的重要性等を勘案し、より適正な期間損益計算のため、当事業年度より、返品調整引当金を計上することにいたしました。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比して、売上高、営業利益、及び経常利益は、それぞれ5,721千円減少しており、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p> <p>(3) ポイント割引引当金 同左</p> <p>(4) リース解約損失引当金 機械装置等のレンタル事業において、除却により収益の稼得に寄与しなくなった転貸物件に関して、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引 及び通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の期間費用として処理しております。</p>

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は795,783千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当事業年度は3,574千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「社債保証料」(当事業年度は3,762千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当事業年度は104千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>4. 前期まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度は299千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「固定資産売却益」は、前期において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「固定資産売却益」の金額は、104千円であります。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損」は、前期において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は、299千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)				
<p>1.</p> <p>2. 保証債務 下記連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)クリスタルアース                      229,500千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 長期借入金(1年内返済予定額を含む)83,345千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">52,768千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金(定期預金)	44,000千円	販売用不動産	52,768千円
現金及び預金(定期預金)	44,000千円				
販売用不動産	52,768千円				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>1. その他売上原価の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,450千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">69,406千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,615,242千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">183,238千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">294,945千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">521,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,905千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,860千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">179,740千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">20,630千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">34,776千円</td> </tr> </table>	減価償却費	41,450千円	賃借料	69,406千円	販売促進費	1,615,242千円	販売手数料	183,238千円	荷造配送費	294,945千円	従業員給与賞与	521,085千円	減価償却費	14,905千円	貸倒引当金繰入額	30,860千円	業務委託費	179,740千円	受取利息	20,630千円	受取配当金	34,776千円	<p>1. その他売上原価の内訳につきましては、当事業年度より、損益計算書に附属する「その他売上原価明細書」に記載しております。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,444,220千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">156,776千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">268,934千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">537,679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,582千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,141千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">185,376千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,455千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,444,220千円	販売手数料	156,776千円	荷造配送費	268,934千円	従業員給与賞与	537,679千円	減価償却費	12,582千円	貸倒引当金繰入額	12,141千円	業務委託費	185,376千円	受取利息	7,455千円
減価償却費	41,450千円																																						
賃借料	69,406千円																																						
販売促進費	1,615,242千円																																						
販売手数料	183,238千円																																						
荷造配送費	294,945千円																																						
従業員給与賞与	521,085千円																																						
減価償却費	14,905千円																																						
貸倒引当金繰入額	30,860千円																																						
業務委託費	179,740千円																																						
受取利息	20,630千円																																						
受取配当金	34,776千円																																						
販売促進費	1,444,220千円																																						
販売手数料	156,776千円																																						
荷造配送費	268,934千円																																						
従業員給与賞与	537,679千円																																						
減価償却費	12,582千円																																						
貸倒引当金繰入額	12,141千円																																						
業務委託費	185,376千円																																						
受取利息	7,455千円																																						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ステイラー 青山店(東 京都港区)</td> <td>店舗</td> <td>建物、 器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>ステイラー青山店は継続して営業損失が発生し、回復の見込みがないため、平成18年9月20日開催の当社取締役会において、同店の閉鎖を決議いたしました。これにより、ステイラー青山店の建物及び器具備品の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、ステイラー青山店は平成19年3月をもって閉鎖いたしております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,553千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,334千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">3,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,227千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建物については、平成19年3月に除却いたしております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループを閉鎖することを決定したため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	ステイラー 青山店(東 京都港区)	店舗	建物、 器具備品	建物	24,553千円	器具備品	6,334千円	原状回復工事	3,339千円	合計	34,227千円	<p>4.</p>
場所	用途	種類													
ステイラー 青山店(東 京都港区)	店舗	建物、 器具備品													
建物	24,553千円														
器具備品	6,334千円														
原状回復工事	3,339千円														
合計	34,227千円														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2	559,300	92,000	6,000	645,300
合計	559,300	92,000	6,000	645,300

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加92,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少6,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	645,300	-	4,000	641,300
合計	645,300	-	4,000	641,300

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少4,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	70,199	27,347	42,854	器具備品	70,154	43,716	26,438
機械装置	349,580	195,578	154,002	機械装置	349,580	252,099	97,481
ソフトウェア	51,074	3,030	48,044	ソフトウェア	59,667	13,629	46,038
合計	470,855	225,956	244,899	合計	479,403	309,445	169,957
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			82,811千円	1年内			76,418千円
1年超			171,346千円	1年超			106,100千円
合計			254,158千円	合計			182,518千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
(1)支払リース料			83,214千円	(1)支払リース料			90,999千円
(2)減価償却費相当額			73,834千円	(2)減価償却費相当額			81,358千円
(3)支払利息相当額			9,551千円	(3)支払利息相当額			7,745千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,261	貸倒引当金損金算入限度超過額 11,199
未払金否認 7,374	商品評価損否認 21,848
未払事業税否認 827	ポイント割引引当金否認 11,473
商品評価損否認 15,638	返品調整引当金否認 2,327
貯蔵品評価損否認 7,553	リース解約損失引当金否認 5,506
ポイント割引引当金否認 15,463	繰延ヘッジ損益 3,357
繰延税金資産(流動)小計 50,119	その他 18,262
評価性引当額 50,119	繰延税金資産(流動)小計 73,976
繰延税金資産(流動)合計 -	評価性引当額 73,976
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(流動)合計 -
繰延ヘッジ損益 315	繰延税金資産(固定)
繰延税金負債(流動)合計 315	貸倒引当金損金算入限度超過額 65,799
繰延税金負債(流動)の純額 315	投資有価証券評価損否認 14,776
繰延税金資産(固定)	投資損失引当金否認 23,193
貸倒引当金損金算入限度超過額 48,099	繰越欠損金 75,917
固定資産評価損否認 5,354	有価証券評価差額金 6,941
投資有価証券評価損否認 16,480	その他 29,267
固定資産現物出資差損否認 10,301	繰延税金資産(固定)小計 215,896
関係会社株式評価損否認 11,051	評価性引当額 215,896
自己株式取得費用否認 2,700	繰延税金資産(固定)合計 -
減損損失否認 2,577	繰延税金資産合計 -
繰越欠損金 75,392	
有価証券評価差額金 2,986	
その他 826	
繰延税金資産(固定)小計 175,770	
評価性引当額 175,770	
繰延税金資産(固定)合計 -	
繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金 42	
繰延税金負債(固定)合計 42	
繰延税金負債(固定)の純額 42	
繰延税金負債合計 357	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因
税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。	税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 STEILAR C.K.M株式会社

事業の名称 通販小売事業

事業の内容 通信販売等

被結合企業

名称 株式会社クリスタルアース

事業の名称 不動産事業

事業の内容 不動産の売買、賃貸等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

STEILAR C.K.M株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社は、平成19年7月20日に人的及び資金面での経営資源の一元化により事業の効率化を図るため、当社の100%子会社であります株式会社クリスタルアースを平成19年9月1日付にて吸収合併する合併契約を締結しました。

合併の期日

平成19年9月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併)とし、株式会社クリスタルアースは解散いたしました。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

当社が株式会社クリスタルアースより受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上されております。また、当社の中間財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を抱合せ株式消滅益として特別利益に計上しております。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	177.78円	158.89円
1株当たり当期純損失金額	80.58円	14.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	366,342	66,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	366,342	66,385
期中平均株式数(千株)	4,546	4,481
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うちストック・オプション(自己株式取得方式))	-	-
(うちストック・オプション(新株予約権方式))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション(期中平均の株式の数87,665株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数95個)なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成13年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション(期中平均の株式の数81,234株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数95個)なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、商品名「英国王室御用達DAKS社 リバーシブルベルト」を販売いたしましたが、三共生興株式会社他1社より当該商品が同社らの有する商標権を侵害しているとして損害賠償請求等訴訟(損害賠償請求金額273,243,500円)を平成19年4月23日大阪地方裁判所に提訴され、現在係争中であります。</p>		
1. 原告の名称	三共生興株式会社及び DAKS SIMPSON GROUP PUBLIC LIMITED COMPANYの2社	
2. 訴訟の内容	商標権侵害に係る損害賠償 請求等	
3. 損害賠償請求額	273,243,500円	
4. 事件に対する会社の意見	訴訟の対象たる商品の当社での販売期間は短期間であり、また、当社製造の商品ではなく、多数の商品仕入業者の一社より提案を受け販売した雑貨のうちのひとつであります。その販売数量は100個前後、売上金額は1,000千円程度であることから、原告へ与えた影響・侵害の程度は軽微なものであると認識しております。	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	エム・ジェイソリューション株式会社	7,000	105,000
		昭和電線ホールディングス株式会社	60,000	9,060
		三菱電線工業株式会社	54,000	7,668
		関東天然瓦斯開発株式会社	11,000	6,600
		マツダ株式会社	15,000	5,295
		株式会社バリュークリエーション	24	4,800
		沖電線株式会社	29,000	4,466
		三井金属鉱業株式会社	14,000	4,368
		住友石炭鉱業株式会社	55,000	4,290
		日榮インテックス株式会社	1,000	3,875
		株式会社ディー・エヌ・エー	6	3,768
		その他	57,199	13,184
計		303,229	172,374	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 または券面総額	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		日本中小型株ターゲットファンド	3,000口	16,995
		(債券(複合金融商品))		
		ドイツ復興金融公庫為替連動債券	10,000千円	7,135
計		-	24,130	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	26,115	5,537	-	31,652	8,757	-	1,568	22,895
車両	9,076	-	-	9,076	7,994	-	506	1,082
器具備品	42,350	3,495	-	45,845	28,061	6,334	4,301	11,449
機械装置	334,815	78,059	40,521	372,354	111,610	-	55,104	260,743
土地	82,201	20,046	14,900	87,348	-	-	-	87,348
有形固定資産計	494,560	107,138	55,421	546,278	156,424	6,334	61,481	383,518
無形固定資産								
ソフトウェア	26,537	7,870	-	34,407	16,269	-	5,293	18,138
温泉権	53,987	1,523	-	55,510	-	-	-	55,510
その他	1,580	-	-	1,580	-	-	-	1,580
無形固定資産計	82,105	9,394	-	91,499	16,269	-	5,293	75,230
長期前払費用	23,668	-	11,834	11,834	-	-	-	11,834

(注) 1. 機械装置の当期増加額の主なものは、レンタル事業における取得の77,689千円であります。

2. 機械装置の当期減少額の主なものは、レンタル事業における除却の32,695千円及び売却の7,825千円であります。

3. 当期増加額には、株式会社クリスタルアースとの合併による増加額が次のとおり含まれています。

建物 2,822千円  
器具備品 2,170千円  
機械装置 370千円  
土地 20,046千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	144,114	80,868	19,204	6,701	199,077
投資損失引当金	-	57,000	-	-	57,000
返品調整引当金	-	5,721	-	-	5,721
ポイント割引引当金	38,004	28,198	38,004	-	28,198
リース解約損失引当金	-	13,532	-	-	13,532

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	396
預金	
普通預金	461,137
当座預金	26,273
定期預金	45,100
別段預金	349
小計	532,861
合計	533,257

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	144,392
三井住友カード株式会社	92,124
シティーコープダイナースクラブジャパン株式会社	41,420
株式会社ジェ・エー・エフ・サービス	35,428
三菱UFJニコス株式会社	27,614
その他	228,603
合計	569,583

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
687,798	5,913,410	6,031,625	569,583	91.4	38

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 八．商品

品目	金額(千円)
家庭用品	50,757
衣料雑貨	59,046
趣味用品	56,162
食品	17,310
その他	3,786
合計	187,063

## 二．販売用不動産

## 所在地別内訳

地域別	面積(㎡)	金額(千円)
大阪府	2,201.74	129,499
茨城県	5,720.44	57,622
東京都	74.47	52,768
山口県	66,712.00	42,681
神奈川県	43.89	19,077
千葉県	4,802.00	5,623
合計	79,554.54	307,273

## ホ．貯蔵品

品目	金額(千円)
金地金	21,522
趣味用品	3,539
宝飾品	8,189
その他	330
合計	33,581

## 固定資産

## イ．長期性預金

預入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	150,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	250,000

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社総合印刷東京	67,471
株式会社千明社	53,179
日本紙パルプ商事株式会社	50,364
株式会社ムサシ	43,921
株式会社DNPロジスティクス	18,984
その他	15,136
合計	249,058

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	80,160
5月	96,939
6月	63,193
7月	8,764
合計	249,058

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
インテック株式会社	5,992
株式会社フットテクノ	4,950
株式会社東群馬	4,383
株式会社クロスライン	4,182
グレンフィールド株式会社	3,949
その他	427,826
合計	451,286

## 八．未払金

相手先	金額(千円)
ヤマト運輸株式会社	32,665
株式会社総合印刷東京	21,411
カンダコーポレーション株式会社	18,976
株式会社ホット・コミュニケーション	15,165
株式会社千明社	11,798
その他	97,258
合計	197,276

## 固定負債

イ．社債 187,500千円

上記の他、1年内償還社債が255,000千円であります。

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

借入先	金額(千円)	左記の他、1年内返済予定の長期借入金(千円)
株式会社三井住友銀行	264,704	117,648
株式会社りそな銀行	50,000	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	45,000	215,000
株式会社みずほ銀行	16,685	66,660
合計	376,389	499,308

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、商品名「英国王室御用達D A K S社 リバーシブルベルト」を販売いたしましたが、三共生興株式会社他1社より当該商品が同社らの有する商標権を侵害しているとして金273,243,500円の支払を求める損害賠償請求等訴訟を提訴され、平成20年3月11日に大阪地方裁判所にて損害賠償金2,909,872円の支払及び謝罪広告掲載の判決がなされました。当社はこの判決に対して控訴し、現在係争中であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券の3種類の普通株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	株主に対する特典の内容 毎年3月末日及び9月末日現在の株主及び実質株主に対し、特別割引券（500円）を以下の基準により贈呈いたします。 100株以上保有する株主.....特別割引券（500円）2枚 500株以上保有する株主.....特別割引券（500円）5枚 1,000株以上保有する株主.....特別割引券（500円）10枚

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月11日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

（第28期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月26日関東財務局長に提出

事業年度（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5) 臨時報告書

平成19年7月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

STEILAR C.K.M 株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 畠山 伸一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊地 哲  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M 株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STEILAR C.K.M 株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項1(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は商標権の侵害に関する損害賠償請求訴訟を平成19年4月23日に提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

STEILAR C.K.M株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員 公認会計士 大村 茂 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 泉 淳一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

STEILAR C.K.M 株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 畠山 伸一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊地 哲  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M 株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STEILAR C.K.M 株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は商標権の侵害に関する損害賠償請求訴訟を平成19年4月23日に提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

STEILAR C.K.M株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員 公認会計士 大村 茂 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 泉 淳一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。